

平成22年度 当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 主要事業	4
2. 歳入の推移	6
3. 市税の推移	8
4. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
5. 基金現在高の推移	16
6. 市債現在高の推移	18
7. 効果的な財政運営の取組	20
8. 扶助費の内訳	22
9. 一般会計事業概要	25
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	58
2. 基金・市債現在高の推移	60
3. 特別会計事業概要	61
IV. 予算編成方針等	
平成22年度予算編成方針について	70
平成22年度当初予算の編成について	74

～平成22年度当初予算概要について～

- ★ 平成22年度当初予算は、骨格的な予算として編成されており、一部の継続事業等を除く政策事業については、今後編成する補正予算に計上されます。

I. 予算概要

1. 当初予算の概要

平成22年度は、緩やかな景気回復と物価下落の継続が見込まれるとともに、失業率は高止まるとみられている経済情勢のなか、当市の財政状況については、個人所得の減少と法人収益の悪化見込み等により市税収入が減少する一方、高齢化の進展等による社会保障関係経費をはじめとする義務的経費が増加するなど、引き続き構造的に厳しい環境の下で推移すると見込んでいます。

これらの状況を踏まえ、平成22年度当初予算は、持続可能な財政基盤を確立し各種行政需要に的確に対応するため、行財政改革の一層の推進と事務事業ヒアリングの結果を踏まえ、経常経費の徹底した削減を図るとともに幅広く可能な財源確保に努め、より優先度の高い事業に重点的に配分することを基本として平成21年11月から編成作業に着手しました。その後、平成22年2月に市長選挙が執行されることとなったため、一般会計については経常経費を中心とした骨格予算として編成しました。

この結果、一般会計骨格予算の規模は、207億4千万円となり、前年度に比べ11億9千万円、5.4%の減少となりました。

歳入では、個人市民税及び法人市民税の減少を見込み市税全体では、対前年度比2.4%減の107億7千万円を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債については、21年度の交付実績及び国の地方財政計画から、地方交付税は前年度比22.9%増の13億4千万円、臨時財政対策債は前年度比30.0%増の13億円を計上しました。国庫支出金は子ども手当の創設等により、対前年度比62.1%増の約29億6千万円となりました。また、繰入金及び市債は骨格予算の編成のため、特定目的基金の繰入れ及び市債の発行が大幅に減少しています。この結果、財源不足を補てんする財政調整基金の取崩額は、対前年度比65.5%減の約5億4千万円となりました。

歳出では、人件費は定員適正化計画の着実な推進により、対前年度比0.8%減の約55億8千万円、扶助費は子ども手当の創設等により、対前年度比35.7%増の約48億5千万円、普通建設事業費はクリーンセンター改修工事の終了及び骨格予算となったことにより、対前年度比81.1%減の約6億7千万円となりました。

特別会計8会計の予算規模は、合計145億8,080万円となり、前年度に比べ2億8,417万円、2.0%増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の予算規模が増加し、公共下水道事業特別会計、霊園事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の予算規模が減少しています。

2. 予算の規模

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	20,740,000	△ 1,190,000	△ 5.4	
特別会計	国民健康保険	7,068,000	7,976,200	8,010,000	8,065,700	8,244,700	179,000	2.2
	公共下水道事業	1,914,700	1,899,600	1,802,300	1,731,300	1,639,700	△ 91,600	△ 5.3
	老人保健医療	4,665,100	4,658,000	425,300	2,130	2,200	70	3.3
	障害者就労支援センター事業	87,300	85,500	95,200	80,300	76,100	△ 4,200	△ 5.2
	霊園事業	75,900	79,800	87,800	197,100	94,500	△ 102,600	△ 52.1
	介護保険	2,817,100	3,049,200	3,105,200	3,391,700	3,742,700	351,000	10.3
	土地区画整理事業	108,600	218,100	313,700	215,700	127,500	△ 88,200	△ 40.9
	ガス事業清算	4,016,400	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	-	-	636,700	612,700	653,400	40,700	6.6
	小 計	20,753,100 [16,736,700]	17,966,400	14,476,200	14,296,630	14,580,800	284,170	2.0
合 計	44,233,100 【36,706,700】	39,346,400	36,086,200	36,226,630	35,320,800	△ 905,830	△ 2.5	

※18年度における()内の数字は、ガス事業清算に伴う予算措置分3,510,000千円を除いた額

※18年度における[]内の数字は、ガス事業清算特別会計分4,016,400千円を除いた額

※18年度における【 】内の数字は、ガス事業清算に伴う予算措置分、ガス事業清算特別会計分を除いた額

Ⅱ. 一般会計

1. 主要事業

※●・◆は新規事業(平成21年度当初予算比較)、★は拡充を示す

1. 教育と文化が花開くまち

【教育費】

○外国語指導助手派遣事業(P.49 No.281) [予算書:P.174]	32,060 千円
◆外国語活動補助員派遣委託(緊急雇用事業)	12,480 千円
○学校支援職員派遣事業(P.49 No.286) [予算書:P.176]	39,258 千円
★補充教員・特別支援教育支援員賃金	33,116 千円
○旭小学校建設事業(P.50 No.302) [予算書:P.182]	83,908 千円
◇旭小学校改築工事(平成21から23年度までの継続事業)	80,904 千円
○スポーツ振興事業(P.54 No.345) [予算書:P.208]	22,044 千円
★総合公園体育館・多目的運動場休館日開放委託 (総合型スポーツクラブ)	3,648 千円

2. 環境との共生を進めるまち

【衛生費】

○合併処理浄化槽促進事業(P.39 No.166) [予算書:P.119]	13,126 千円
★合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	13,094 千円
○環境美化推進事業(P.39 No.168) [予算書:P.119]	5,467 千円
◆美化推進重点地区等清掃業務委託(緊急雇用事業)	4,691 千円
○環境保全対策事業(P.39 No.176) [予算書:P.122]	5,086 千円
★雨水利用設備設置奨励金	200 千円
○クリーンセンター管理運営事業(P.40 No.182) [予算書:P.126]	549,039 千円
◇ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設運転管理委託	231,000 千円
○廃棄物収集運搬処理処分事業(P.40 No.183) [予算書:P.127]	532,836 千円
◇可燃・不燃ごみ、資源物等収集運搬委託	322,393 千円
◇最終・中間処理・再生処理等委託	204,562 千円

3. ゆとりと安全を実感できるまち

【総務費】

○防犯対策事業(P.29 No.55) [予算書:P.59]	3,856 千円
◆夜間犯罪撲滅キャンペーン業務委託(緊急雇用事業)	1,296 千円

【商工費】

○消費生活センター運営事業(P.43 No.216) [予算書:P.141]	10,311 千円
★消費生活相談員報酬、賃金、弁護士謝礼(県・市基金事業)	8,318 千円

【土木費】

○道路維持管理事業(P.44 No.227) [予算書:P.148]	332,984 千円
◇橋梁剥落防止工事及び監理委託	208,200 千円
○市営住宅管理運営事業(P.46 No.256) [予算書:P.160]	14,971 千円
◇市営住宅維持管理工事	8,800 千円

4. 生涯安心して暮らせるまち

【民生費】

●子ども手当事業(P.36 No.130) [予算書:P.98]	1,615,847 千円
◆子ども手当	1,609,985 千円
○保育所管理運営事業(P.36 No.139) [予算書:P.102]	
○分園管理運営事業(P.37 No.144) [予算書:P.105]	35,029 千円
★中央保育所分園、2歳児受入対応(運営委託等)	3,718 千円
○保育所等緊急整備事業(P.37 No.142) [予算書:P.103]	194,644 千円
◆子育て安心応援事業補助金	194,644 千円

【衛生費】

○乳幼児医療対策事業(P.37 No.151) [予算書:P.110]	129,186 千円
◇乳幼児医療費	121,561 千円
●子ども医療対策事業(P.37 No.152) [予算書:P.110]	15,990 千円
◆子ども医療費	13,800 千円
○検診事業(P.38 No.153) [予算書:P.111]	96,233 千円
◆女性特有のがん検診委託等	10,080 千円

5. 活力と魅力が躍動するまち

【総務費】

○IT活用推進事業(P.28 No.46) [予算書:P.55]	39,065 千円
★施設予約システムホスティング委託	2,258 千円
○内部業務系情報システム運用事業(P.29 No.47) [予算書:P.56]	169,415 千円
★システム更新、機器購入	42,797 千円
○戸籍住民基本台帳事務費(P.31 No.71) [予算書:P.68]	34,432 千円
◆フロアサービス・総合窓口受付業務等委託(ふるさと雇用事業)	15,874 千円

【農林水産業費】

●農産物集配事業(P.42 No.200) [予算書:P.136]	2,586 千円
◆農産物集配委託(ふるさと雇用事業)	2,586 千円
○農業経営基盤強化促進対策事業(P.42 No.204) [予算書:P.137]	1,353 千円
★認定農業者推進事業補助金	1,275 千円

6. 市民協働で歩むまち

【総務費】

○まち活性化事業(P.27 No.34) [予算書:P.51]	880 千円
◆NHK公開番組	880 千円
○都市核北周辺地区整備事業(P.28 No.35) [予算書:P.51]	699 千円
★都市核北周辺地区整備計画策定委員会委員報酬	528 千円
○国民体育大会開催事業(P.30 No.62) [予算書:P.63]	27,000 千円
★ゆめ半島千葉国体四街道市実行委員会負担金	27,000 千円

2. 歳入の推移

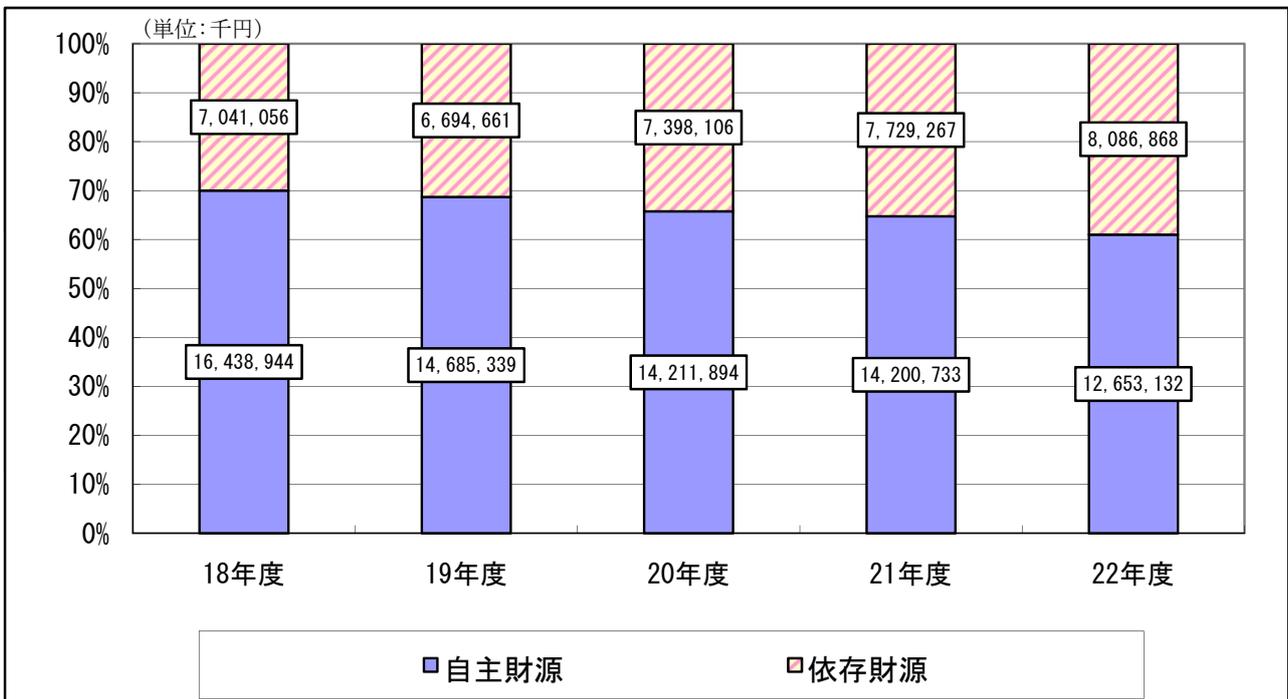
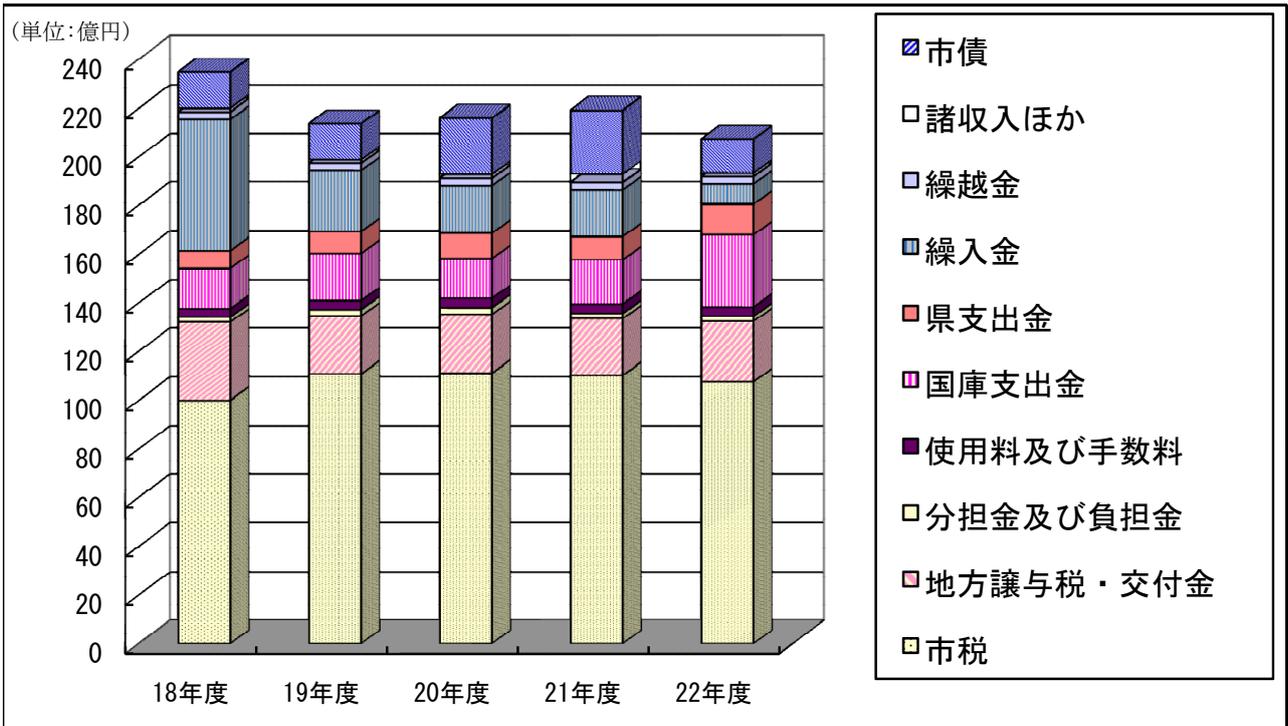
(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,020,000	11,092,000	11,125,000	11,037,362	10,770,000	△ 267,362	△ 2.4
市 民 税	5,091,939	6,141,539	6,085,099	6,033,300	5,794,535	△ 238,765	△ 4.0
市 民 税 個 人	4,693,639	5,741,539	5,628,199	5,630,600	5,425,035	△ 205,565	△ 3.7
市 民 税 法 人	398,300	400,000	456,900	402,700	369,500	△ 33,200	△ 8.2
固 定 資 産 税	3,773,500	3,766,500	3,863,000	3,868,971	3,844,528	△ 24,443	△ 0.6
2. 地 方 譲 与 税	783,400	255,000	253,000	229,000	229,000	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	44,000	42,000	65,000	57,000	48,000	△ 9,000	△ 15.8
4. 配 当 割 交 付 金	39,000	50,000	65,000	23,000	22,000	△ 1,000	△ 4.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	36,000	36,000	11,000	5,000	△ 6,000	△ 54.5
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	670,000	673,000	620,000	610,000	590,000	△ 20,000	△ 3.3
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,500	14,000	13,300	13,000	12,000	△ 1,000	△ 7.7
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,000	182,000	175,000	127,000	60,000	△ 67,000	△ 52.8
9. 地 方 特 例 交 付 金	350,000	70,000	75,000	145,000	151,000	6,000	4.1
10. 地 方 交 付 税	1,050,000	1,040,000	1,090,000	1,090,000	1,340,000	250,000	22.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	209,289	260,398	276,769	209,830	210,278	448	0.2
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	351,662	374,124	391,338	394,566	387,469	△ 7,097	△ 1.8
14. 国 庫 支 出 金	1,657,050	1,943,297	1,637,656	1,826,478	2,961,445	1,134,967	62.1
15. 県 支 出 金	729,706	887,164	1,028,550	939,589	1,251,323	311,734	33.2
⑯. 財 産 収 入	2,170	17,557	20,477	20,528	20,436	△ 92	△ 0.4
⑰. 寄 附 金	25,001	14,525	13,251	183,352	1	△ 183,351	△ 100.0
⑱. 繰 入 金	5,401,607 (1,891,607)	2,505,155	1,943,816	1,912,585	832,908	△ 1,079,677	△ 56.5
特 別 会 計 繰 入 金	3,547,932 (37,932)	44,651	52,972	48,037	51,689	3,652	7.6
基 金 繰 入 金	1,853,675	2,460,504	1,890,844	1,864,548	781,219	△ 1,083,329	△ 58.1
財 政 調 整 基 金	1,503,208	1,671,190	1,659,000	1,556,629	537,636	△ 1,018,993	△ 65.5
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	129,215	121,580	141,243	142,510	132,040	△ 10,470	△ 7.3
21. 市 債	1,464,400	1,487,200	2,324,600	2,643,200	1,402,100	△ 1,241,100	△ 47.0
下 記 以 外 の 市 債	538,400	747,200	1,624,600	1,643,200	102,100	△ 1,541,100	△ 93.8
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	126,000	0	0	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	800,000	740,000	700,000	1,000,000	1,300,000	300,000	30.0
合 計	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	20,740,000	△ 1,190,000	△ 5.4

※18年度における()内の数字は、ガス事業清算特別会計繰入金分3,510,000千円を除いた額

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す

○歳入の推移（グラフ）



自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

3. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人・社)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
個人	普通徴収	13,294	13,583	14,366	14,946	15,191	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686
	特別徴収	23,667	23,258	22,788	22,161	21,550	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944
	計	36,961	36,841	37,154	37,107	36,741	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630
法人	1,796	1,870	1,917	1,962	1,920	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	

※平成21年度の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行(7,170人)があり、前年度と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。

市税収入の推移

(単位:千円、%)

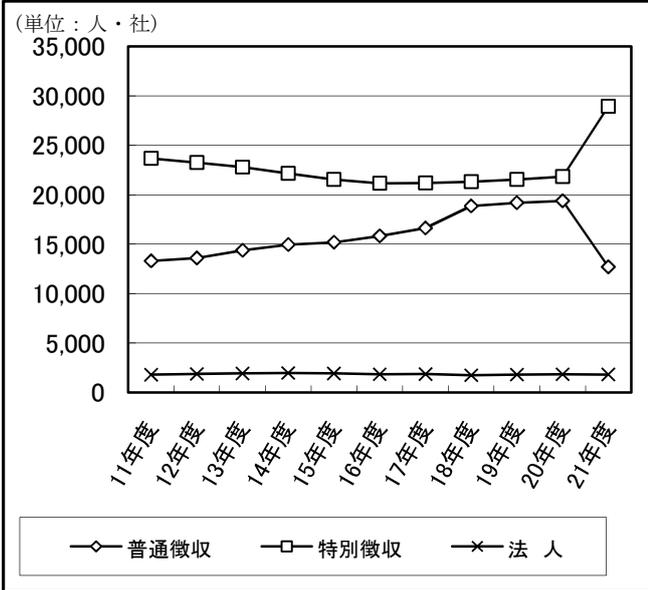
区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
11年度	5,724,445	88.8%	368,891	88.0%	4,036,750	90.2%	47,145	81.0%	469,934	100.0%	33,681	61.9%	749,010	90.3%	11,429,856	89.6%
12年度	5,419,784	88.5%	907,286	94.9%	3,959,069	89.4%	50,060	82.4%	460,353	100.0%	24,983	62.0%	727,410	89.4%	11,548,945	89.6%
13年度	5,215,192	88.2%	663,508	93.1%	3,996,401	88.2%	54,718	83.6%	445,066	100.0%	18,937	55.8%	722,264	88.0%	11,116,086	88.8%
14年度	5,171,151	88.8%	471,570	90.9%	4,052,741	87.4%	56,752	86.0%	462,075	100.0%	2,447	14.4%	709,343	86.9%	10,926,079	88.5%
15年度	4,818,066	89.7%	771,451	96.2%	3,880,517	86.8%	59,434	87.2%	487,595	100.0%	47,990	77.4%	649,747	86.0%	10,714,800	89.1%
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	88.6%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	89.2%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,233	89.9%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,554	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,630,600		402,700		3,868,971		79,100		452,490		101		603,400		11,037,362	
22年度	5,425,035		369,500		3,844,528		83,200		422,800		37		624,900		10,770,000	

※11年度から20年度は決算額 21・22年度は当初予算額

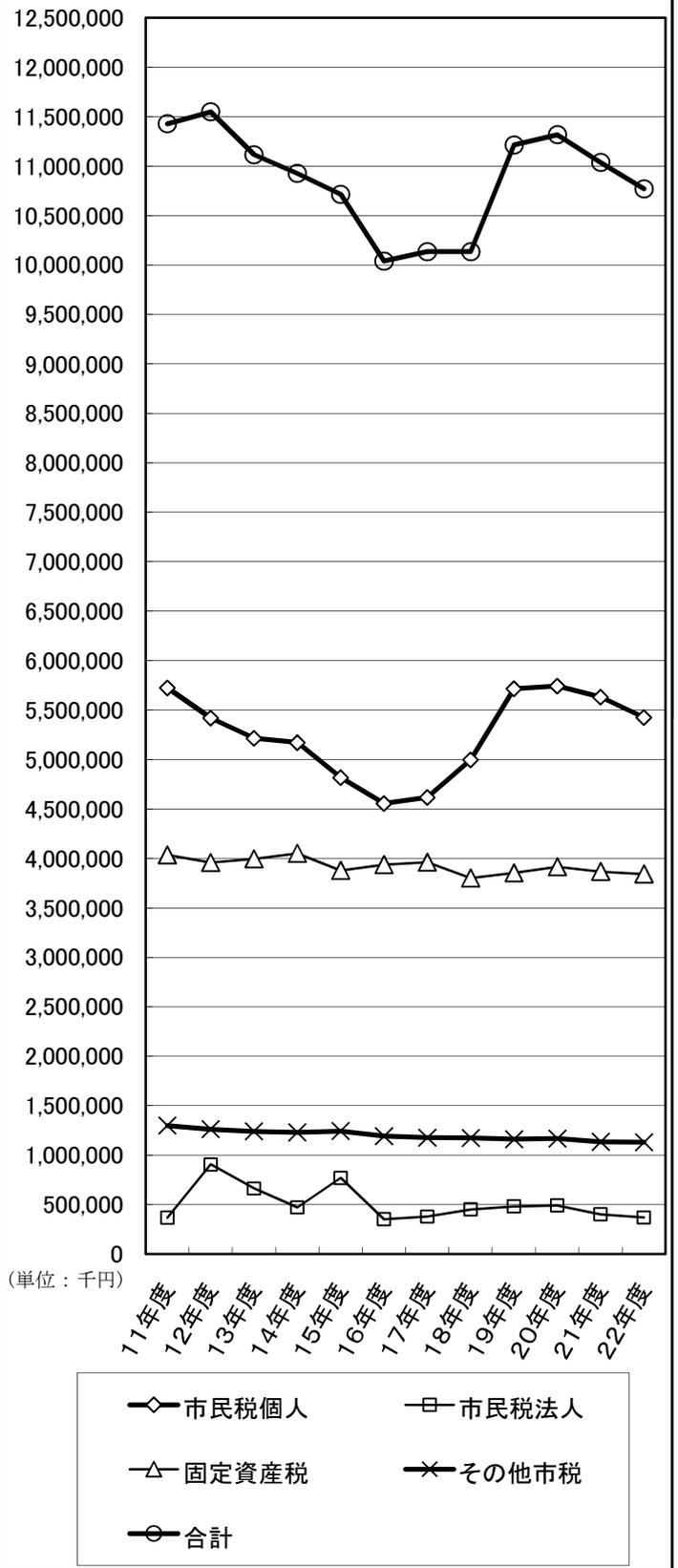
※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

○市税の推移(グラフ)

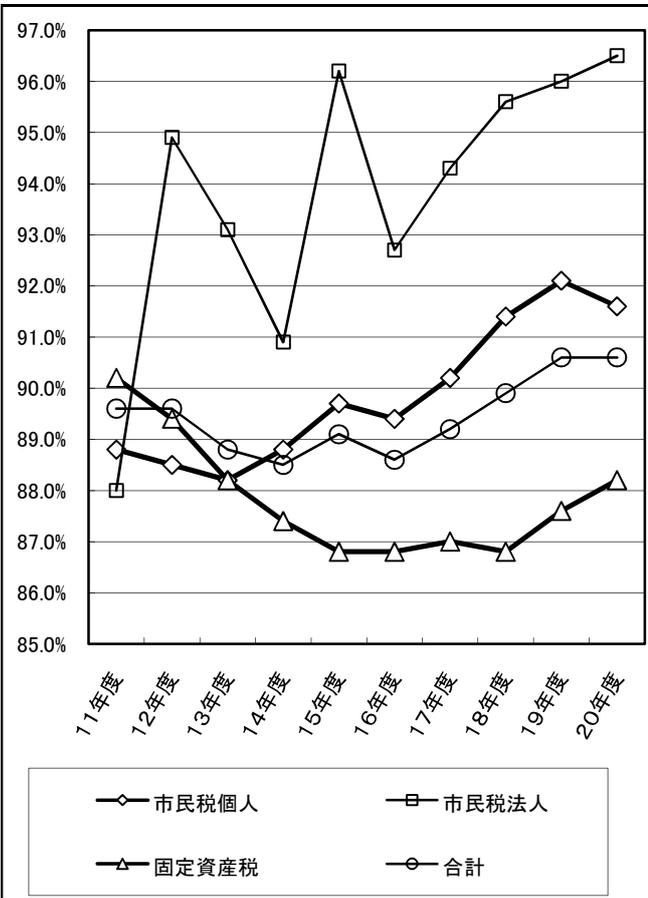
納税義務者数の推移



市税収入の推移



主な市税徴収率の推移



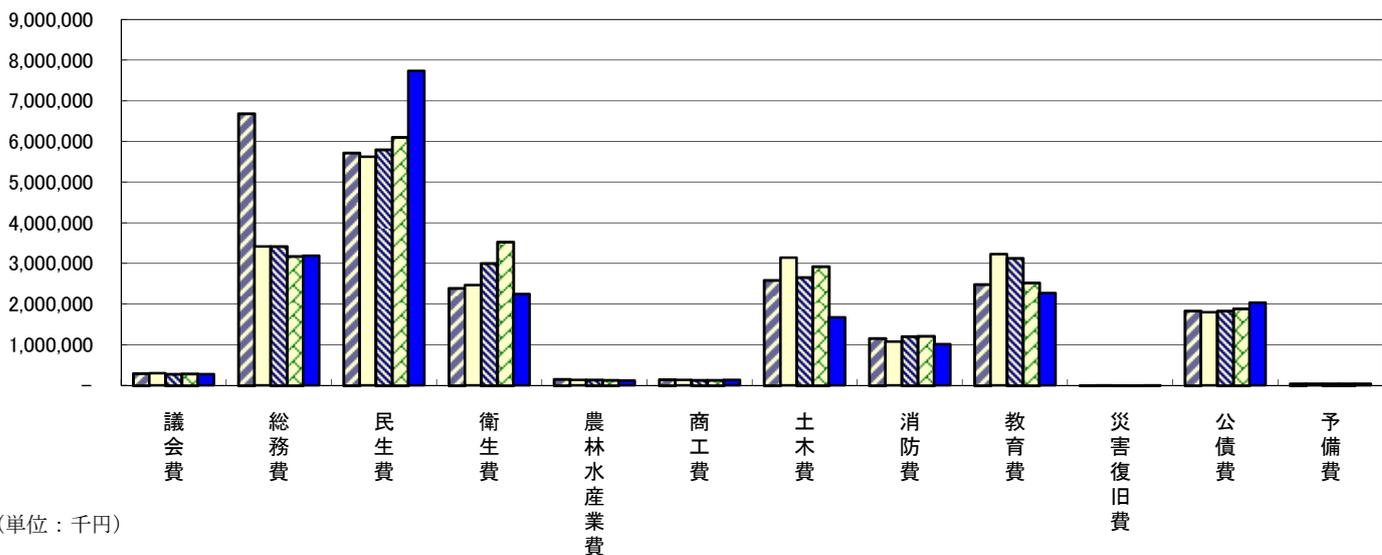
4. 歳出の推移

① 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	289,989	297,100	274,562	281,684	277,936	△ 3,748	△ 1.3
2. 総 務 費	6,680,772 (3,170,772)	3,420,659	3,416,459	3,175,329	3,190,726	15,397	0.5
3. 民 生 費	5,719,739	5,625,664	5,798,478	6,097,687	7,736,286	1,638,599	26.9
4. 衛 生 費	2,391,959	2,469,030	2,997,939	3,523,919	2,249,200	△ 1,274,719	△ 36.2
5. 農林水産業費	148,930	135,498	137,346	130,187	122,747	△ 7,440	△ 5.7
6. 商 工 費	141,737	137,513	131,511	130,927	133,271	2,344	1.8
7. 土 木 費	2,587,133	3,145,938	2,654,157	2,925,523	1,674,105	△ 1,251,418	△ 42.8
8. 消 防 費	1,156,356	1,073,844	1,201,077	1,212,402	1,012,315	△ 200,087	△ 16.5
9. 教 育 費	2,485,894	3,232,279	3,126,236	2,525,014	2,268,112	△ 256,902	△ 10.2
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	1,835,491	1,800,475	1,830,235	1,885,328	2,033,302	147,974	7.8
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	20,740,000	△ 1,190,000	△ 5.4

※18年度における()内の数字は、住みよい豊かなまちづくり推進基金積立金3,510,000千円を除いた額



(単位:千円)

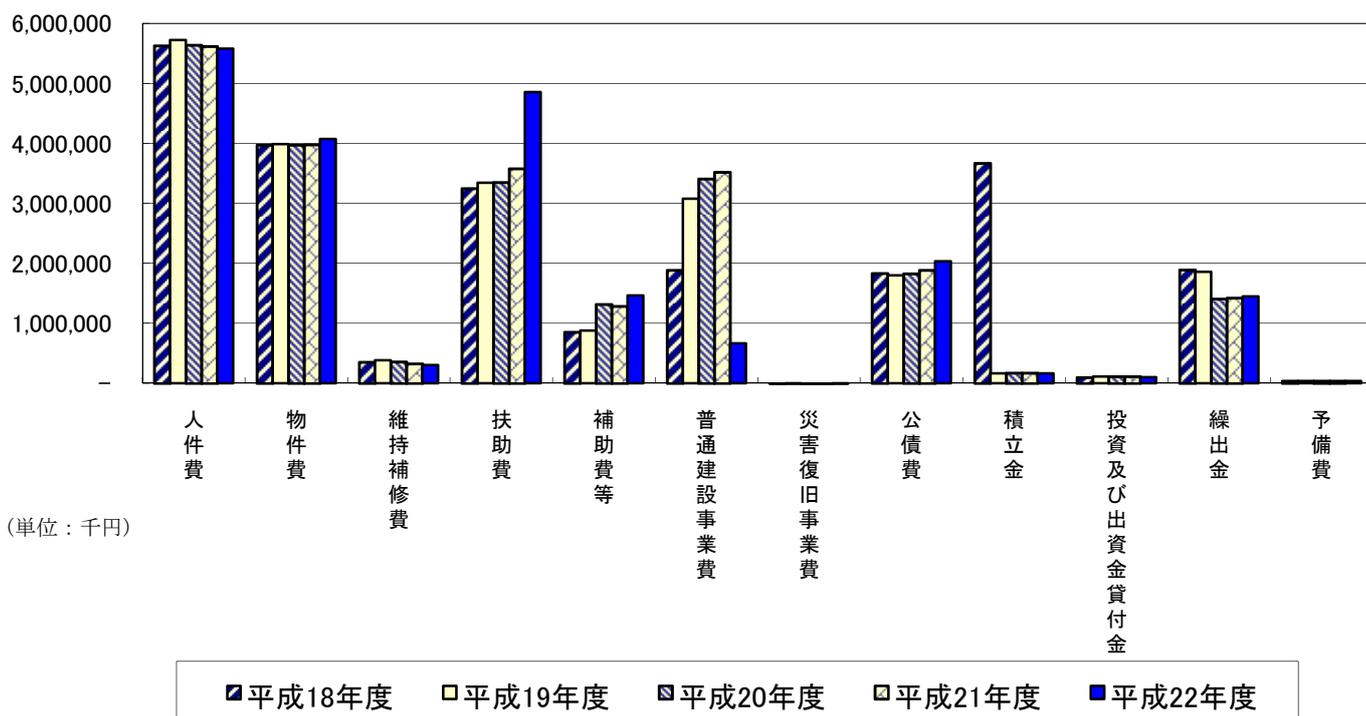
■平成18年度 □平成19年度 ▨平成20年度 ▩平成21年度 ■平成22年度

②性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,632,228	5,721,769	5,638,371	5,619,901	5,577,169	△ 42,732	△ 0.8
2. 物件費	3,975,660	3,988,585	3,975,694	3,979,043	4,072,528	93,485	2.3
3. 維持補修費	350,275	386,258	357,921	323,436	305,159	△ 18,277	△ 5.7
4. 扶助費	3,250,355	3,344,227	3,348,270	3,577,126	4,854,763	1,277,637	35.7
5. 補助費等	851,329	880,872	1,318,209	1,282,007	1,465,407	183,400	14.3
6. 普通建設事業費	1,886,446	3,077,126	3,409,073	3,520,140	666,291	△ 2,853,849	△ 81.1
(1) 補助事業費	446,734	1,029,843	461,450	546,694	277,525	△ 269,169	△ 49.2
(2) 単独事業費	1,439,712	2,047,283	2,947,623	2,973,446	388,766	△ 2,584,680	△ 86.9
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	1,835,491	1,800,475	1,830,235	1,885,328	2,033,302	147,974	7.8
9. 積立金	3,668,403 (158,403)	166,520	169,480	169,301	169,300	△ 1	△ 0.0
10. 投資及び出資金貸付金	97,727	111,972	112,220	111,155	105,193	△ 5,962	△ 5.4
11. 繰出金	1,890,086	1,860,196	1,408,527	1,420,563	1,448,888	28,325	2.0
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	20,740,000	△ 1,190,000	△ 5.4

※18年度における()内の数字は、住みよい豊かなまちづくり推進基金積立金3,510,000千円を除いた額



③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	245,936	1,939,450	721,791	429,551	97,438	32,610	470,029
2. 物件費	23,722	786,134	484,242	1,237,071	11,962	11,010	332,719
3. 維持補修費	-	39,138	3,100	207,847	76	-	4,489
4. 扶助費	-	75	4,513,933	135,620	-	-	-
5. 補助費等	8,278	202,726	937,028	189,784	13,271	19,651	9,167
6. 普通建設事業費	-	53,203	368	14,134	-	-	485,337
(1) 補助事業費	-	3,687	-	13,094	-	-	208,200
(2) 単独事業費	-	49,516	368	1,040	-	-	277,137
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	169,300	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	35,193	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	70,000	-
12. 繰出金	-	700	1,075,824	-	-	-	372,364
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	277,936	3,190,726	7,736,286	2,249,200	122,747	133,271	1,674,105
前年度予算額	281,684	3,175,329	6,097,687	3,523,919	130,187	130,927	2,925,523

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	917,082	723,282	-	-	-	5,577,169	5,619,901
2.	69,881	1,115,787	-	-	-	4,072,528	3,979,043
3.	2,388	48,121	-	-	-	305,159	323,436
4.	-	205,135	-	-	-	4,854,763	3,577,126
5.	18,514	66,988	-	-	-	1,465,407	1,282,007
6.	4,450	108,799	-	-	-	666,291	3,520,140
(1)	-	52,544	-	-	-	277,525	546,694
(2)	4,450	56,255	-	-	-	388,766	2,973,446
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,033,302	-	2,033,302	1,885,328
9.	-	-	-	-	-	169,300	169,301
10.	-	-	-	-	-	35,193	41,155
11.	-	-	-	-	-	70,000	70,000
12.	-	-	-	-	-	1,448,888	1,420,563
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,012,315	2,268,112	2,000	2,033,302	40,000	20,740,000	21,930,000
前年	1,212,402	2,525,014	2,000	1,885,328	40,000	21,930,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,606	37,315	12,981	15,786	10,932	2,859	348
2. 給料	32,824	620,711	369,979	219,273	45,405	15,764	247,002
3. 職員手当等	71,036	452,938	243,215	139,118	29,496	10,023	159,880
4. 共済費	27,470	828,893	103,962	56,101	11,605	4,713	62,799
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	25,729	108,420	24,426	121	5,390	1,613
8. 報償費	112	3,375	7,223	3,392	1,011	1,081	66
9. 旅費	7,110	3,707	2,422	1,985	1,046	753	711
10. 交際費	1,226	2,575	-	-	46	-	-
11. 需用費	3,864	219,457	57,239	219,347	2,362	481	14,475
(1)消耗品費	1,282	32,692	5,164	25,090	1,201	382	3,898
(2)燃料費	282	4,428	494	1,907	191	-	1,109
(3)食糧費	65	1,051	217	185	40	99	116
(4)印刷製本費	2,035	31,208	2,393	4,101	446	-	1,752
(5)光熱水費	-	116,430	20,254	94,621	136	-	2,272
(6)修繕料	200	33,219	2,144	87,276	348	-	5,328
(7)賄材料費	-	-	26,573	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	429	-	6,167	-	-	-
12. 役務費	2,099	66,082	9,923	15,025	94	67	982
(1)通信運搬費	798	39,088	3,779	7,571	18	57	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	79	41	-	-	-	-
(4)手数料	1,301	16,444	5,400	7,258	76	10	178
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	10,471	703	196	-	-	756
13. 委託料	9,273	372,652	776,578	1,180,440	5,797	2,897	518,440
14. 使用料及び賃借料	150	142,132	22,784	3,078	2,221	191	24,391
15. 工事請負費	-	10,050	368	1,040	-	-	94,518
16. 原材料費	-	-	-	-	351	-	2,063
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-
18. 備品購入費	-	46,155	132	86	-	482	126
19. 負担金補助及び交付金	8,166	159,460	942,077	198,915	12,171	18,570	174,143
20. 扶助費	-	75	4,003,106	135,620	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	70,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-
23. 償還金利子及び割引料	-	29,000	26	-	-	-	40
24. 投資及び出資金	-	-	-	35,193	-	-	-
25. 積立金	-	170,000	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	420	27	375	89	-	144
28. 繰出金	-	-	1,075,824	-	-	-	372,364
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	277,936	3,190,726	7,736,286	2,249,200	122,747	133,271	1,674,105
前年度予算額	281,684	3,175,329	6,097,687	3,523,919	130,187	130,927	2,925,523

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,912	36,820	-	-	-	243,559	228,610	14,949	6.5
2.	454,154	362,391	-	-	-	2,367,503	2,397,117	△29,614	△1.2
3.	335,627	232,026	-	-	-	1,673,359	1,758,971	△85,612	△4.9
4.	115,389	98,636	-	-	-	1,309,568	1,250,707	58,861	4.7
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	1,032	75,209	-	-	-	241,940	224,789	17,151	7.6
8.	632	20,155	-	-	-	37,047	44,798	△7,751	△17.3
9.	7,954	4,296	-	-	-	29,984	32,773	△2,789	△8.5
10.	380	350	-	-	-	4,577	4,617	△40	△0.9
11.	37,824	291,244	-	-	-	846,293	919,782	△73,489	△8.0
(1)	13,731	80,069	-	-	-	163,509	178,830	△15,321	△8.6
(2)	3,507	16,248	-	-	-	28,166	29,257	△1,091	△3.7
(3)	930	1,322	-	-	-	4,025	4,820	△795	△16.5
(4)	605	10,453	-	-	-	52,993	52,198	795	1.5
(5)	8,124	152,947	-	-	-	394,784	394,248	536	0.1
(6)	10,927	30,187	-	-	-	169,629	228,533	△58,904	△25.8
(7)	-	-	-	-	-	26,573	26,353	220	0.8
(8)	-	18	-	-	-	6,614	5,332	1,282	24.0
12.	9,173	17,203	-	-	-	120,648	121,190	△542	△0.4
(1)	5,640	10,812	-	-	-	67,811	65,430	2,381	3.6
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	120	106	14	13.2
(4)	2,415	4,377	-	-	-	37,459	40,072	△2,613	△6.5
(5)	-	72	-	-	-	72	48	24	50.0
(6)	1,118	1,942	-	-	-	15,186	15,534	△348	△2.2
13.	10,459	568,230	-	-	-	3,444,766	3,856,111	△411,345	△10.7
14.	4,363	122,117	-	-	-	321,427	341,348	△19,921	△5.8
15.	1,050	105,843	2,000	-	-	214,869	1,941,274	△1,726,405	△88.9
16.	-	132	-	-	-	2,546	4,117	△1,571	△38.2
17.	-	-	-	-	-	-	334,662	△334,662	△100.0
18.	2,202	83,434	-	-	-	132,617	189,124	△56,507	△29.9
19.	18,835	208,747	-	-	-	1,741,084	1,789,230	△48,146	△2.7
20.	-	40,932	-	-	-	4,179,733	2,796,684	1,383,049	49.5
21.	-	-	-	-	-	70,000	70,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	81	35,727	△35,646	△99.8
23.	-	18	-	2,033,302	-	2,062,386	1,914,421	147,965	7.7
24.	-	-	-	-	-	35,193	41,155	△5,962	△14.5
25.	-	-	-	-	-	170,000	170,001	△1	△0.0
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,329	248	-	-	-	2,632	3,140	△508	△16.2
28.	-	-	-	-	-	1,448,188	1,419,863	28,325	2.0
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,012,315	2,268,112	2,000	2,033,302	40,000	20,740,000	21,930,000	△1,190,000	△5.4
前年	1,212,402	2,525,014	2,000	1,885,328	40,000	21,930,000			

5. 基金現在高の推移

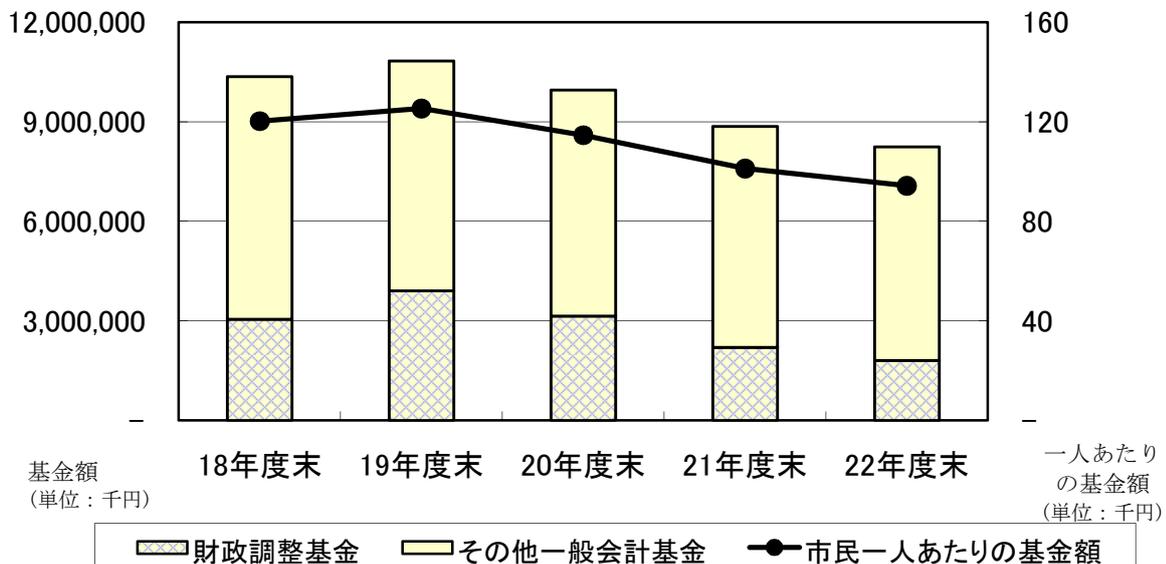
(単位:千円)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 (見込)	22年度中増減見込額		22年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	3,053,181	3,906,745	3,147,658	2,197,530	150,000	537,636	1,809,894
市債管理基金	381,910	680,389	682,947	684,838	-	200,000	484,838
庁舎建設基金	268,151	318,829	369,637	390,746	1,500	-	392,246
土地開発基金	330,932	331,931	333,266	334,265	700	-	334,965
うるおいと活力のある まちづくり基金	3,555,967	-	-	-	-	-	-
住みよい豊かな まちづくり推進基金		3,549,545	3,564,563	3,556,009	15,800	-	3,571,809
社会福祉基金	232,377	233,926	235,731	236,724	-	-	236,724
高齢者保健 福祉基金	111,682	91,812	72,181	52,398	-	20,000	32,398
ひとり親家庭等 福祉基金	18,295	18,209	18,086	17,438	-	1,596	15,842
廃棄物処理施設 建設基金	855,686	737,999	621,278	505,259	2,000	-	507,259
道路整備基金	4,070	4,070	4,084	4,100	-	-	4,100
排水路整備基金	23,484	17,322	11,752	16,368	-	-	16,368
都市計画道路 建設基金	642,650	94,289	94,668	89,732	-	-	89,732
花と緑の基金	310,345	318,793	316,090	316,998	-	300	316,698
市立小・中学校 建設基金	145,138	108,703	64,975	52,013	-	-	52,013
児童通学費 助成基金	20,192	19,859	19,700	19,371	-	282	19,089
芸術文化振興基金	45,334	43,871	43,542	43,173	-	1,440	41,733
健康・スポーツ 振興基金	16,957	16,444	16,295	15,863	-	481	15,382
消防施設整備基金	12,438	12,438	12,488	12,526	-	-	12,526
ガス灯設備 保守管理基金	339,634	328,593	314,201	301,270	-	13,378	287,892
消費者行政 活性化基金	-	-	18,985	12,386	-	6,106	6,280
一般会計計	10,368,423	10,833,767	9,962,127	8,859,007	170,000	781,219	8,247,788
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	86,215	86,406	86,926	87,513			87,513
市民一人あたりの 基金額(単位:千円)	120	125	115	101			94

※21・22年度の住民基本台帳人口については、平成22年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源
市債管理基金		・公債費 200,000千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	
高齢者保健福祉基金		・感染症等予防接種事業 20,000千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等事業 1,596千円(入学・就職祝金)
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
花と緑の基金		・緑化推進事業 300千円(生垣設置事業補助金)
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 282千円
芸術文化振興基金		・市民芸術文化振興事業 1,440千円(芸術文化振興助成金)
健康・スポーツ振興基金		・スポーツ振興事業 481千円
消費者行政活性化基金		・消費生活センター運営事業 6,106千円
ガス灯設備保守管理基金		・ガス灯維持管理事業 13,378千円

一般会計基金額の推移



6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

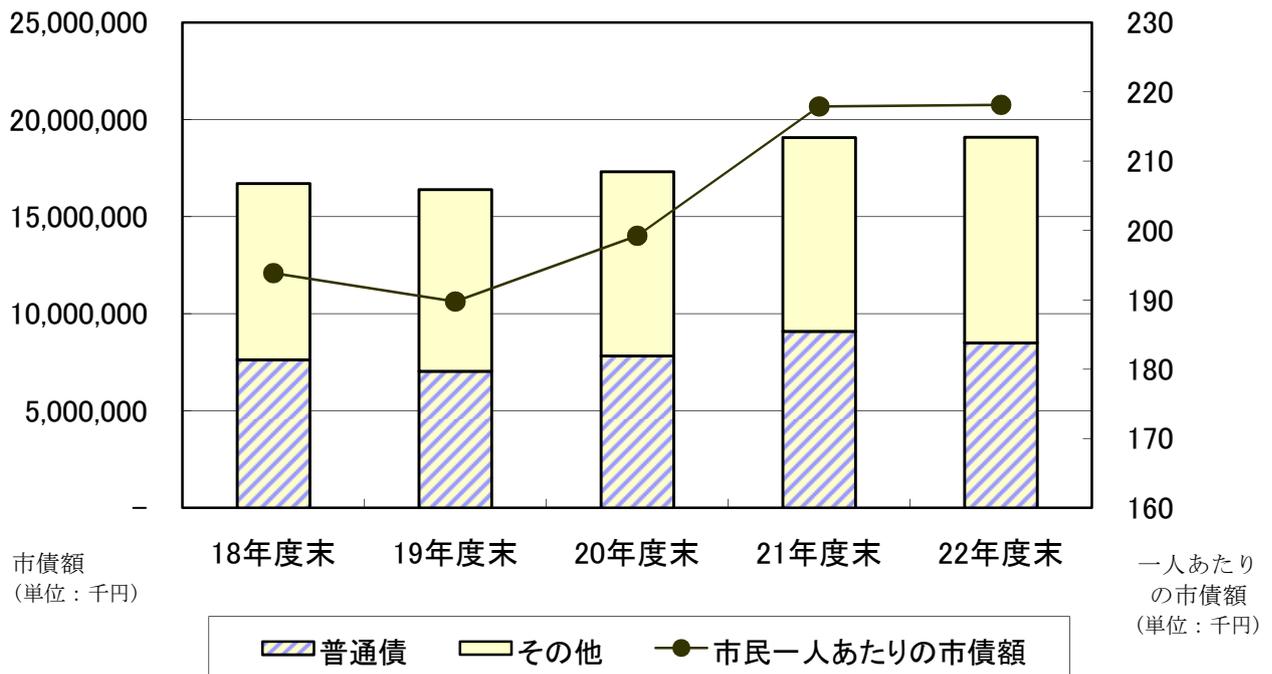
区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 (見込)	22年度中増減見込額		22年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	7,624,287	7,041,564	7,824,209	9,098,696	403,900	1,008,676	8,493,920
総務	197,900	250,700	223,960	260,400	-	41,740	218,660
庁舎	-	-	-	-	-	-	-
民生	733,652	664,052	609,974	593,321	-	75,958	517,363
衛生	604,366	486,974	799,574	1,599,045	7,900	69,767	1,537,178
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	2,697,079	2,584,691	2,795,179	3,235,157	164,600	377,955	3,021,802
公営住宅	131,153	23,557	16,168	8,325	-	8,325	-
消防	349,397	275,940	289,719	346,494	10,200	71,819	284,875
教育	2,910,740	2,755,650	3,089,635	3,055,954	221,200	363,112	2,914,042
その他	9,087,916	9,354,269	9,495,397	9,967,900	1,300,000	674,387	10,593,513
減税補てん債	3,483,139	3,185,366	2,875,104	2,553,195	-	331,576	2,221,619
臨時税収補てん債	279,017	256,201	232,907	209,124	-	24,281	184,843
臨時財政対策債	5,325,760	5,912,702	6,387,386	7,205,581	1,300,000	318,530	8,187,051
一般会計 計	16,712,203	16,395,833	17,319,606	19,066,596	1,703,900	1,683,063	19,087,433
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	86,215	86,406	86,926	87,513			87,513
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	194	190	199	218			218

※21・22年度の住民基本台帳人口については、平成22年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
衛生債	・印旛広域水道用水供給事業 7,900千円 (印旛広域水道用水供給事業一般会計出資金)
土木債	・道路新設改良整備事業 11,400千円(道路新設改良工事)
	・鹿渡南部特定土地区画整理事業 31,900千円 (鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金)
教育債	・旭小学校建設事業 50,900千円(旭小学校改築工事)
臨時財政対策債	・一般財源として取り扱う

一般会計市債額の推移



7. 効果的な財政運営の取組

◎予算編成の基本的事項

- ◆ 一般会計は、経常的経費を中心とした骨格予算として、編成しました。
特別会計は、制度の趣旨に照らし、例年通り通常予算として、編成しました。

◎予算編成の効率化

- ◆ 経常的経費について、各部内での事業の優先度・必要度を評価し、限られた財源で最大の効果が得られるように、また、事務事業評価を反映させた予算を効率的に編成するため、「部等への通常一般経費要求上限額」を設定しました。
 - ①対象会計 一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)
 - ②対象経費 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費
臨時職員に係る賃金及び共済費(人事課に配分)
 - ③要求方法 平成21年度当初予算額に一定の率を乗じた予算額を各部等に提示し、各部等は提示された額の範囲内での予算要求とする。

◎職員人件費の削減

- ◆ 「定員適正化計画」に基づき、適正な定員管理に努めています。

○平成22年4月1日現在の計画数624人に対し、623人を予定しており、計画数値を1人上回っています。

※職員数(各年度4月1日現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目 標	—	—	654人	648人	639人	637人	624人
実 績	669人	661人	652人	643人	632人	630人	623人
行革効果 (16年度基準)	削減数	△8人	△17人	△26人	△37人	△39人	△46人

一般会計の対前年比較	給料	△29,614 千円
	職員手当	△99,836 千円
	共済費	57,592 千円
	合計	△71,858 千円

◎財源の確保

雑入

○広告収入 327 千円

⇒ 四街道市広告事業導入指針により、新たな財源の確保を図る。

◎事務事業評価による削減

① 総務費

○市職員福利厚生研修費補助金 △1,353 千円

⇒ 補助効果、必要性を精査し削減を図る。

○ふるさとまつり実行委員会負担金 △700 千円

⇒ 負担金の必要性を精査し削減を図る。

② 民生費

○社会福祉協議会補助金 △3,355 千円

⇒ 補助効果、必要性を精査し削減を図る。

○母子家庭暖房費（廃止） △3,320 千円

⇒ 就労支援施策等他の事業での充実を図る。

③ 商工費

○産業まつり負担金 △310 千円

⇒ 負担金の必要性を精査し削減を図る。

○駅前広場イルミネーション事業（廃止） △1,650 千円

（消耗品費450千円、委託料1,200千円）

⇒ 事務事業評価により費用対効果を検討した。

◎その他の削減

① 衛生費

○植栽等処分委託料 △9,146 千円

⇒ 小枝のチップ化によりごみの減量化を推進する。

② 農林水産業費

○農村広場管理運営事業（廃止） △670 千円

（修繕料100千円、委託料570千円）

⇒ 農村広場(2箇所)を地元自治会へ移管する。

8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	摘要名称	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	31,701	28,762	2,939
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	8,307	7,924	383
	障害者手帳取得助成金	1,800	1,800	0
	重度心身障害者医療費助成金	104,833	93,930	10,903
	精神障害者通院医療費助成金	2,537	2,226	311
	寝具乾燥消毒委託料	60	59	1
	知的障害者生活ホーム運営事業補助金	2,628	2,628	0
	障害者グループホーム等運営費補助金	5,223	5,016	207
	グループホーム等世話人代替費補助金	120	120	0
	重度・重複障害者等ケアホーム運営費補助金	2,957	1,051	1,906
	重度身体障害者介護用品給付費	6,048	5,368	680
	福祉タクシー助成金	5,958	6,595	△637
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	900	△300
	難病療養者見舞金	18,900	17,100	1,800
	障害者通所施設交通費助成金	1,993	1,368	625
	グループホーム等入居者家賃助成金	5,507	4,126	1,381
	単独型短期入所特別支援加算金	301	0	301
	短期入所特別支援(強度行動障害)加算金	4,310	0	4,310
	強度行動障害加算事業助成金	1,756	0	1,756
	身体障害者施設入所委託料	1,200	1,200	0
	知的障害者施設入所委託料	900	900	0
	自立支援医療費	78,720	68,400	10,320
	介護給付費等支給費	539,388	497,760	41,628
	障害者補装具費	6,000	9,874	△3,874
	進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する激変緩和助	608	0	608
	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業助成金	1,500	0	1,500
	知的障害者職親委託料	384	384	0
	障害者相談支援事業委託料	19,600	17,245	2,355
	コミュニケーション支援事業委託料	908	229	679

款項目	摘要名称	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較
3.1.5 障害福祉費	地域活動支援センター事業委託料	2,675	2,619	56
	自動車改造助成費	400	400	0
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	672	672	0
	地域生活支援給付費	39,720	33,614	6,106
	障害者日常生活用具給付費	13,787	12,144	1,643
	障害者利用負担金軽減助成金	1,400	1,600	△200
	障害者日常生活用具取付助成費	300	300	0
	点字図書給付費	50	50	0
3.1.6 老人福祉費	老人短期入所事業委託料	640	1,120	△480
	高齢者配食サービス委託料	14,188	12,769	1,419
	ホームヘルプサービス利用助成金	480	1,000	△520
	寝具乾燥消毒委託料	258	297	△39
	老人デイサービス事業運営委託料	10,625	14,063	△3,438
	ひとり暮らし高齢者生活状況確認事業委託料	11	21	△10
	はり・きゅう・マッサージ等施設利用者助成金	4,990	6,000	△1,010
	福祉タクシー助成金	688	767	△79
	ねたきり老人等日常生活用具給付費	232	232	0
	ねたきり老人等日常生活用具取付助成費	180	180	0
	老人ホーム入所措置委託料	36,000	43,724	△7,724
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	40	40	0
	家族介護用品給付費	11,714	10,666	1,048
	家族介護慰労金	100	300	△200
	3.2.2 児童措置費	保育所運営費委託料	401,095	382,028
被用者児童手当		27,040	171,420	△144,380
非被用者児童手当		9,350	63,480	△54,130
特例給付		1,010	8,820	△7,810
被用者小学校修了前特例給付		49,460	284,340	△234,880
非被用者小学校修了前特例給付		17,700	111,300	△93,600
子ども手当		1,609,985	0	1,609,985
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭医療費	10,551	10,861	△310
	母子家庭児童入学及び就職祝金	1,596	1,698	△102

款項目	摘要名称	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較
3.2.3 母子福祉費	母子家庭自立支援教育訓練給付金	234	234	0
	母子生活支援施設入所措置委託料	7,761	9,713	△1,952
	助産施設入所措置委託料	300	300	0
	児童扶養手当給付費	190,000	193,611	△3,611
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	111	111	0
3.2.5 保育所費	簡易保育所入所児童保護者助成金	2,100	0	2,100
3.3.1 生活保護総務費	生活保護葬祭委託料	398	398	0
	葬祭等委託料	796	597	199
	行旅病人等処置費	10	10	0
	住宅手当	8,612	0	8,612
3.3.2 扶助費	生活扶助費	424,485	302,202	122,283
	介護扶助費	24,479	21,699	2,780
	住宅扶助費	205,558	156,753	48,805
	教育扶助費	8,554	4,772	3,782
	医療扶助費	500,627	451,225	49,402
	生業扶助費	3,995	2,770	1,225
	施設事務費	12,087	8,385	3,702
	出産扶助費	947	896	51
	葬祭扶助費	995	597	398
4.1.1 保健衛生総務費	乳幼児医療費	121,561	133,870	△12,309
	子ども医療費	13,800	0	13,800
4.1.3 保健普及費	妊婦一般健康診査助成金	259	9,874	△9,615
9.1.2 事務局費	私立幼稚園就園奨励費補助金	120,661	105,207	15,454
	私立幼稚園就園児補助金	42,042	42,042	0
	私立幼稚園心身障害児補助金	1,500	1,500	0
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	18,518	17,946	572
	特別支援教育就学奨励費	2,725	2,016	709
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	17,969	18,588	△619
	特別支援教育就学奨励費	1,720	1,513	207
平成22年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			138,532	△138,532
(合計)		4,854,763	3,577,126	1,277,637

9. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 35	継続	議員22名分の報酬、期末手当、共済費です。	180,609	184,620
2	一般事務費 議会事務局 P. 35	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品費、法規追録代、図書購入費等 ・議長車両等の通行料等	1,624	1,658
3	議会運営費 議会事務局 P. 36	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・管外行政視察、会議録調製委託等	30,376	29,207

2 款 総務費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	一般事務費 秘書広報課 P. 37	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,710	5,958
5	表彰事業 秘書広報課 P. 38	継続	市政の発展及び福祉の増進等に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰するとともに、叙勲受賞者等への記念品等を贈呈します。	365	328
6	一般事務費 総務課 P. 38	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・庁内における横断的な事務連絡 ・各任命権者等との総合的な連絡調整	2,078	2,095
7	一般事務費 行革推進課 P. 39	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・研修視察用経費 ・事務用消耗品購入	73	83
8	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 39	継続	社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革懇談会開催（年3回を予定）など	294	481
9	指定管理者制度推進事業 行革推進課 P. 39	継続	指定管理者の選定及び評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、必要に応じ、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織年5回を予定）	552	518
10	一般事務費 人事課 P. 40	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常業務に要する消耗品の購入や法規追録代 ・研修視察負担金等	117	688

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	人事管理事務費 人事課 P. 40	継続	職員の人事・給与管理等に関する経費及び市職員の福利厚生研修費補助金、職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	16,730	18,721
12	職員研修事業 人事課 P. 41	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、職員研修の実施や派遣を行います。階層別研修、住民対応向上研修、メンタルヘルス研修等約10種類の研修を庁内で実施。また、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ約180名を派遣する予定です。	4,866	5,489
13	安全衛生管理事業 人事課 P. 41	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種を行います。	5,474	4,058
14	職員住宅維持管理事業 人事課 P. 42	継続	職員住宅（特別職用宿舎）の維持管理を行います。	927	927
15	一般事務費 総務課 P. 42	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・後納郵便の郵送料 ・官報等行政情報システム使用料等	11,608	11,591
16	文書管理事務 総務課 P. 42	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,885	3,909
17	法規事務 総務課 P. 43	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に関する経費です。	12,819	13,134
18	情報公開・個人情報保護事務 総務課 P. 43	継続	情報公開目録及び個人情報取扱事務目録を作成します。情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	322	323
19	広報事業 秘書広報課 P. 44	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月1日、15日に32,000部発行します。 ホームページ等の管理運営を行います。	30,602	30,766
20	国際交流事業 秘書広報課 P. 44	継続	姉妹都市短期留学生制度に基づく短期留学生の派遣と受入を行います。 ・予定人数：各20名	1,627	2,289
21	一般事務費 財政課 P. 45	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・地方財務協会、地方自治研究機構への負担金	456	807
22	財政管理事務費 財政課 P. 46	継続	平成22年度予算編成から新財務会計システムを導入し、予算編成、執行管理等の財政管理事務をより効率的に推進します。 ・予算書、成果報告書等の印刷製本など	4,799	3,839

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	基金積立金 財政課 P. 46	継続	財政調整基金その他の基金への積立てを行います。	170,000	170,000
24	会計事務運営費 会計課 P. 46	継続	課の所掌事務に係る一般事務費及び会計事務に係る事務費です。 ・事務用消耗品の購入 ・決算書の印刷製本	1,644	1,971
25	一般事務費 管財契約課 P. 47	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市民総合賠償補償保険に関する事務	1,504	1,491
26	公有財産維持管理事業 管財契約課 P. 47	継続	庁舎等の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。	134,347	149,362
27	契約関係事務費 管財契約課 P. 49	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	4,390	4,951
28	車両維持管理事業 管財契約課 P. 49	継続	車検整備及び保険加入等の維持管理を行います。 市有バスの運行管理のほか、市有バス運行委託及び貸切バス運行委託を行います。	20,364	22,269
29	一般事務費 政策推進課 P. 50	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・都市核北地区公有地内の草刈り及び害虫駆除等	408	1,899
30	総合計画審議会 政策推進課 P. 50	継続	前期基本計画（平成16年～25年）に関する調査・審議を行います。	229	572
31	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 50	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金を支出します。	24,768	24,485
32	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 51	継続	第2次四街道市男女共同参画推進計画の推進、男女共同参画社会づくりの核となる人材育成、意識啓発のためのフォーラム等を実施します。 ・男女共同参画推進協議会の開催 ・市民講座、フォーラム、職員研修の開催	717	828
33	都市行政顧問委託事業 政策推進課 P. 51	継続	都市行政運営上の諸問題に的確に対処するため、都市行政に専門的知見を有する者と顧問契約を締結します。	180	360
34	まち活性化事業 政策推進課 P. 51	継続	まちの活性化を図るため、市民が楽しみ参加できるイベントとして、文化センターにおいてNHK公開番組の開催を予定しています。	880	778

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
35	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 51	継続	都市核北周辺地区整備計画策定委員会を開催し、都市核北周辺地区における公共施設整備のあり方に関する方針及び整備計画の策定を進めます。	699	284
36	交通計画推進事業 政策推進課 P. 52	継続	交通問題連絡協議会を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	346	631
37	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 52	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線の維持に必要な運行経費を補助します。 ・吉岡線 (運行経費－運賃収入) × 1 / 3 上限7,000千円	7,000	7,000
38	バス回転広場管理事業 政策推進課 P. 52	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	279	280
39	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 53	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	15,760	15,671
40	C I 推進事業 政策推進課 P. 53	継続	市民の日に関連して、ヨッピーの無料運行と総合公園体育館、温水プールの無料開放を行います。 市の花「サクラソウ」及び市の木「桜」の普及に努めます。	382	586
41	市民参加推進事業 政策推進課 P. 53	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	376	559
42	地域づくり活動助成事業 政策推進課 P. 53	継続	市民団体が主体的に実施する公共性のある事業や市の活性化につながる催しに助成金を交付し、市と市民が一体となった地域づくりの推進を支援します。	1,900	1,942
43	市民活動PR事業 政策推進課 P. 54	継続	市民フェスタの開催や市民活動支援システムの運用、地域づくり事例集等の作成により、市民活動の情報を発信し、地域で活動しやすい環境づくりを進めます。	1,172	1,834
44	地域づくり人材育成事業 政策推進課 P. 54	継続	より良い地域づくりを推進する上で、核となる人材や活動の担い手となる人材を育成するため、地域づくりリーダー養成講座を開催します。	183	400
45	一般事務費 情報推進課 P. 54	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品購入 ・地方自治情報センター負担金等	284	286
46	I T 活用推進事業 情報推進課 P. 55	継続	イントラネットの運用に必要なライセンス等の維持管理経費及びサーバ機器等の定期的な保守作業を委託します。	39,065	61,816

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	内部業務系情報システム運用事業 情報推進課 P. 56	継続	大型電子計算機を利用した基幹業務のオンラインシステム及び各所属固有業務の単独システムに係る保守管理を行います。 また、経費削減及び一層の事務効率の向上を目的として、大型電子計算機からサーバー機器へダウンサイジングを行います。	169,415	135,045
48	管理運営事業 管財契約課 P. 56	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに文化センター施設設備の修繕等を行います。	96,598	112,712
49	建設工事完成検査事務費 管財契約課 P. 57	継続	建設工事の目的物が、契約図書に定められた出来形や品質等を確保しているかを検査し、併せて工事成績評定を行います。	1,309	1,411
50	一般事務費 自治防災課 P. 57	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品の購入等	840	914
51	市民自治組織助成事業 自治防災課 P. 58	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図られるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金 80団体に年2回交付予定	40,932	40,166
52	行政連絡事業 自治防災課 P. 58	継続	市民自治組織へ回覧物等の配布及び行政への要望等の連絡調整の依頼を行います。また、5つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている、中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	2,527	2,907
53	コミュニティ施設維持管理事業 自治防災課 P. 58	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に助成金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を管理します。なお、今年度は、2地区で集会所の整備を予定しています。 ・地区集会所建設費等補助金等	25,851	20,263
54	ふるさとまつり事業 自治防災課 P. 59	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一同に集う郷土のまつりを創出する「ふるさとまつり実行委員会」に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月21日(土)・22日(日)	6,300	7,000
55	防犯対策事業 自治防災課 P. 59	継続	地域の防犯意識を高め、安全を確保し、犯罪のない明るい社会をつくるため防犯活動の支援を行います。 ・市民自治組織等へ防犯パトロール用品の貸出 ・青色回転灯付防犯パトロール車での巡回 ・夜間犯罪撲滅キャンペーンの実施	3,856	2,488
56	防犯灯施設等保守・整備事業 自治防災課 P. 60	継続	市民が夜間通行する際の安全を確保するため、防犯灯の新設改修及び維持管理を行います。市民が安心して生活できる犯罪のない明るいまちづくりの向上に寄与します。	61,914	62,739
57	ガス灯維持管理事業 自治防災課 P. 60	継続	めいわ地区に設置しているガス灯施設の適正な維持管理を行います。 ・ガス使用料及び電気料 ・保守点検委託料	13,378	13,276
58	地域災害対策事業 自治防災課 P. 60	継続	災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、防災対策として、防災訓練の実施、防災行政無線等防災設備の維持管理を行います。 ・防災行政無線保守点検委託料	14,270	54,212

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	自主防災組織育成事業 自治防災課 P. 62	継続	大規模災害発生時の初動体制の確保を図るため、自主防災組織の発足を促進するために自主防災組織防災資器材購入補助金を交付します。また、自主防災組織の防災訓練等の活動を支援するために自主防災組織活動助成金を支給します。	1,300	1,300
60	国民保護計画推進事業 自治防災課 P. 62	継続	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図り、市の役割を適切に果たします。	113	118
61	交通安全対策事業 自治防災課 P. 62	継続	交通安全教室等を実施し、交通安全に対する意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 ・春、夏、秋、冬の交通安全運動街頭啓発の実施 ・幼稚園、保育園、小・中学校及び高齢者等への交通安全教室の実施	4,079	3,956
62	国民体育大会開催事業 国体推進室 P. 63	継続	実行委員会方式により国体開催に向けた業務を行います。昨年開催したリハーサル大会における大会運営業務等の問題点などの検証結果に基づいて本国体を開催します。また、広報啓発活動や市民運動を通じて国体開催の周知を図り、市民総参加の大会運営を行います。	27,000	16,967
63	市民相談事業 総務課 P. 63	継続	行政全般に対する要望や意見等を聞くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1～第4水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、出張相談も行います。	253	281
64	平和関連事業 総務課 P. 64	継続	恒久平和の実現を目指し、核兵器廃絶平和都市宣言モニタメントの動産保険への加入、陸軍砲兵学校記念碑及び敷地内植栽の管理、自衛隊協力会への助成、日本非核宣言自治体協議会への負担金の支出などを行います。	330	324
65	諸事業 総務課 P. 64	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加などを行います。	103	106
66	市税収入返還金 収税課 P. 64	継続	個人又は法人からの修正申告又は確定申告による課税の更正等に伴う還付金を支出します。	29,000	29,000
67	一般事務費 課税課 P. 65	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・千葉県都市市税務協議会及び印旛地区三税協議会への負担金等	10,672	11,174
68	一般事務費 収税課 P. 66	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・固定資産評価審査委員会の運営 ・事務用消耗品購入等	197	205
69	賦課事務費 課税課 P. 66	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の賦課事務を行います。	132,084	104,495
70	徴収事務費 収税課 P. 67	継続	地方税法及び国税徴収法に基づき市税（国民健康保険税を除く）の徴収事務を行うための経費を支出します。	15,020	14,952

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
71	戸籍住民基本台帳事務費 戸籍住民課 P. 68	継続	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民の居住・身分関係を公証する事務を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	34,432	20,034
72	市民サービスセンター運営事業 戸籍住民課 P. 69	継続	行政サービスの一環として、駅を利用する方や遠隔地の方への利便を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等を交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等を交付	3,575	3,531
73	住居表示事務費 自治防災課 P. 70	継続	住居表示整備後の施設の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	29	30
74	一般事務費 選挙管理委員会 P. 70	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費(年4回定時登録及び随時開催) ・各種連絡協議会及び研修会への参加	2,042	2,353
75	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 71	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・選挙啓発広報紙「白ばら四街道」の発行 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	948	965
76	参議院議員選挙費 選挙管理委員会 P. 72	新規	任期満了に伴う参議院議員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行	28,504	0
77	県議会議員選挙費 選挙管理委員会 P. 73	新規	任期満了に伴う県議会議員選挙の管理執行を行います。 ・投票所の設営 ・ポスター掲示場の設置 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投票事務の執行	11,259	0
78	統計事務費 政策推進課 P. 74	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の印刷 ・千葉県統計協会負担金等	373	361
79	各種統計調査 政策推進課 P. 74	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、工業統計調査等	784	7,339
80	国勢調査事業 政策推進課 P. 75	新規	5年に1度実施する国の基幹統計調査です。国内の人口、世帯、就業の実態などを地域別に明らかにするものです。	30,127	0
81	監査運営費 監査委員事務局 P. 76	継続	地方公共団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,645	4,008

3 款 民生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
82	一般事務費 社会福祉課 P. 77	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入、研修等への参加旅費など 課の庶務的経費	532	517
83	社会福祉協議会支援 事業 社会福祉課 P. 78	継続	社会福祉・地域福祉の充実を図り、市民参加の福祉社会を 構築するため、社会福祉協議会の人件費・管理費及び事業費 について補助を行います。	151,663	155,018
84	民生委員事業 社会福祉課 P. 78	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協 議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 124人（任期満了に伴う一斉改選）	7,558	6,700
85	人権擁護事業 社会福祉課 P. 78	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に 関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	559	557
86	更生保護事業 社会福祉課 P. 79	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及 び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援を します。 ・保護司 12人 ・社会を明るくする運動の実施	835	834
87	保養センター管理運 営事業 社会福祉課 P. 79	継続	指定管理者に指定した四街道市施設管理公社に施設の管理 運営を委託します。 ・梁改修工事を行います。	14,734	15,947
88	保健福祉審議会運 営事業 社会福祉課 P. 80	継続	市の保健福祉施策や地域福祉計画策定に係る審議を行いま す。 ・開催予定回数 本会：5回	645	721
89	援護事業 社会福祉課 P. 80	継続	遺族会活動に関する支援をします。 戦没者の英霊に追悼の誠を捧げ、遺族の援護及び恒久平和 を願う戦没者追悼式を隔年開催します。 (次回開催：平成23年11月9日予定)	5	720
90	福祉施設苦情相談事 業 社会福祉課 P. 80	継続	四街道市福祉施設(保育所2箇所、サンワーク、くれよん) 利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦 情相談を行います。	21	21
91	福祉有償運送運営協 議会運営事業 社会福祉課 P. 80	継続	福祉有償運送登録事業者の更新登録等について協議するた め、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・開催予定回数：2回	86	86
92	地域福祉計画策定事 業 社会福祉課 P. 81	継続	平成21年度に実施したアンケート調査結果等を基に、ワー クショップなど市民参加の手法を取り入れ、地域福祉計画を 策定します。	2,374	3,810
93	国民年金事務費 国保年金課 P. 81	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。 窓口業務や事務補助業務を委託し、円滑な運営を行います。	7,408	7,541

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 82	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出） ・法定外繰出（その他一般会計繰出）	350,632	380,248
95	福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 82	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	19,595	21,450
96	南部総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 83	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	41,931	41,148
97	一般事務費 障害者支援課 P. 83	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入等 ・障害者福祉ガイドの作成 ・課で所有している備品の修理	1,063	274
98	特別障害者手当等給付事業 障害者支援課 P. 84	継続	特別障害者手当等給付費、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当の給付事業を行います。 ・特別障害者手当等給付見込者数 125人 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付見込者数 65人	40,008	36,686
99	障害者給付及び助成事業 障害者支援課 P. 84	継続	障害者手帳取得助成、重度心身障害者医療費及び精神障害者通院医療費の助成等を行います。	109,318	98,088
100	障害者在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 84	継続	在宅の障害者に対する支援として、福祉タクシー利用助成、介護用品の給付、難病療養者見舞金の支給、障害者通所施設交通費助成、グループホーム等入居者家賃助成等のほか、福祉作業所の管理委託等を行います。	119,450	106,444
101	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 86	継続	障害者自立支援法に基づく自立支援給付事業として居宅介護、施設入所支援、自立訓練、就労支援等の障害福祉サービスに係る介護給付費等の支給や自立支援医療費及び補装具費の支給等を行います。	641,071	584,913
102	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 87	継続	障害者就労支援センターネットワークが適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	44,958	50,544
103	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 87	継続	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、移動支援、日中一時支援等の地域生活支援給付費の支給、相談支援事業、日常生活用具の給付、コミュニケーション支援、地域活動支援センターの運営委託等を行います。	81,407	70,765
104	児童デイサービスセンター運営事業 くれよん P. 88	継続	心身の発達に心配のある児童(主に就学前)とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応訓練等を行う児童デイサービス事業や、生活等に関する相談等、児童の心身の発達に必要な支援を行います。	11,045	11,333
105	シニアクラブ支援事業 社会福祉課 P. 90	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の増進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し、援助を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 56クラブ	5,354	5,572

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
106	旭ヶ丘老人憩の家管理運営事業 社会福祉課 P. 90	継続	指定管理者に指定した旭ヶ丘自治会に施設の管理運営を委託します。	115	577
107	シルバー人材センター支援事業 社会福祉課 P. 90	継続	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	19,400	19,600
108	敬老事業 社会福祉課 P. 90	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	1,535	1,647
109	高齢者生きがいつくり事業 社会福祉課 P. 91	継続	高齢者の生きがいつくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、無料で高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
110	一般事務費 高齢者支援課 P. 91	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・賃金、旅費及び消耗品の購入等 ・高齢者福祉ガイドの作成	1,303	107
111	介護予防・生きがい活動支援事業 高齢者支援課 P. 91	継続	高齢者の生きがいと自立生活の助長等のため、短期入所事業、配食サービス、ホームヘルプサービス利用助成を行います。	15,308	14,889
112	高齢者等生活支援事業 高齢者支援課 P. 92	継続	高齢者が住み慣れた地域社会で引き続き生活していくことを支援するため、緊急通報装置設置、寝具乾燥消毒及び訪問理美容サービスを提供します。	14,200	14,328
113	在宅福祉サービス事業 高齢者支援課 P. 92	継続	高齢者の心身機能の維持向上等を図るため、はり・きゅう・マッサージ等の施設利用に係る費用の一部助成やデイサービス事業等を行います。	16,409	20,956
114	ねたきり老人等日常生活用具給付等事業 高齢者支援課 P. 92	継続	在宅で65歳以上の寝たきり等の方に、日常生活用具の給付又は貸与と、取付け費用の助成を行います。	489	489
115	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 93	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホームに入所措置します。	36,026	43,763
116	家族介護支援事業 高齢者支援課 P. 93	継続	徘徊高齢者を在宅で介護している家族に位置情報システム利用に係る費用の一部助成を行います。	40	40
117	地域包括支援事業 高齢者支援課 P. 93	継続	高齢者を介護している家族等の負担軽減を図るため、家族介護用品、家族介護慰労金を支給します。	11,819	10,971

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
118	老人保健医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 94	継続	老人保健医療費の市負担分を特別会計に繰り出します。	2,193	2,123
119	老人医療事務 国保年金課 P. 94	継続	老人保健医療を運営する上で必要な経費を支出します。	14	278
120	後期高齢者医療事業 国保年金課 P. 94	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養給付費に係る市の定率負担分(1/12)と事務費負担金を支出します。 ・療養給付費負担金、事務費負担金	464,016	437,352
121	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 94	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費・事務費、保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	95,747	95,464
122	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 94	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)、包括的支援等事業(20.0%)及び一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	582,294	531,173
123	一般事務費 児童家庭課 P. 95	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・研修、講習会等で要する出張旅費等	246	159
124	家庭相談事業 児童家庭課 P. 95	継続	家庭児童福祉の向上を目的とし、家庭児童相談員を配置し、家庭における児童に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子自立支援員として母子家庭・寡婦家庭の相談に対する情報提供や指導、また、婦人相談員としてDV被害者への相談や保護を行います。	6,854	6,960
125	ファミリー・サポート・センター運営事業 児童家庭課 P. 96	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	5,177	5,187
126	児童保護運営事務費 児童家庭課 P. 97	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等、保育の事務に係る一般事務費です。 ・電子計算機保守管理委託料 ・保育システム使用料	2,969	2,692
127	保育園委託事業 児童家庭課 P. 97	継続	児童福祉法による保育を行う費用のうち民間保育園及び四街道市以外の管外保育園に支払う委託料です。 ・委託先 市内4保育園ほか管外保育園	401,095	382,028
128	児童手当事業 児童家庭課 P. 98	継続	家庭生活の安定及び児童の健全育成の向上を目的に、小学校修了前の児童を養育している人で所得が一定額未満の人に児童手当を支給します。	105,349	641,775
129	児童虐待・DV防止ネットワーク会議運営事業 児童家庭課 P. 98	継続	児童の健全育成等を担う関係機関からなる要保護協議会を設置し、児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への救済・DV防止に係る支援等を行います。	474	392

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	子ども手当事業 児童家庭課 P. 98	新規	家庭生活の安定及び児童の健全育成の向上を目的に、中学校修了前の児童・生徒を養育している人に子ども手当を支給します。	1,615,847	0
131	ひとり親家庭等事業 児童家庭課 P. 99	継続	母子・父子世帯等に対しての医療費等助成金の支給及び招待事業を行います。また、母子家庭の自立を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業を行います。	13,517	17,280
132	母子福祉事業 児童家庭課 P.100	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ、保護するとともに自立の促進のための生活の支援を行います。また、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を行います。	8,077	10,034
133	児童扶養手当事業 児童家庭課 P.100	継続	母子家庭等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童を持つ母、又は母に代わってその児童を養育している人及び父に障害がある家庭の母等であって、かつ所得が一定額以内の人に手当てを支給します。	192,201	195,914
134	配偶者暴力被害者支援事業 児童家庭課 P.100	継続	配偶者からの暴力により、生命を脅かされたり身体に危害を受け、また恐れがある被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	111	111
135	こどもルーム運営事業 児童家庭課 P.101	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市学童保育所父母の会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	80,592	79,889
136	児童遊園管理事業 児童家庭課 P.101	継続	こどもの健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内12箇所の児童遊園の維持管理を行います。	715	1,230
137	児童センター運営委託事業 児童家庭課 P.101	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	33,009	32,595
138	プレーパーク運営事業 児童家庭課 P.102	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有する者（プレーリーダー）を配置して、子どもの興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・「プレーパークどんぐりの森」面積:4,026㎡、場所:和良比地先	2,051	2,249
139	保育所管理運営事業 児童家庭課 P.102	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	31,767	30,109
140	民間保育園運営費補助事業 児童家庭課 P.103	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、市私立保育所（園）施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	75,590	74,942
141	簡易保育所入所児童保護者助成事業 児童家庭課 P.103	継続	児童福祉法第24条に規定する保育に欠ける児童のうち簡易保育所（認可外保育所）に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減のため助成金を支給します。	2,100	1,420

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	保育所等緊急整備事業 児童家庭課 P. 103	新規	待機児童解消の一環として、民設・民営の保育園と認定こども園の整備を図るため、施設整備の補助を行います。	194,644	0
143	保育所管理運営事業 中央保育所 P. 104	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業及び子育て支援センター事業、病後児保育事業(4名)、一時保育事業(1歳児～5歳児、13名)を行います。また、施設等の維持管理を行います。	75,172	73,574
144	分園管理運営事業 中央保育所 P. 105	継続	児童福祉法による入所幼児(2歳児～5歳児、定員29名)の保育事業を行います。また、施設等の維持管理を行います。本年度新たに2歳児の受け入れを開始します。	3,262	3,265
145	保育所管理運営事業 千代田保育所 P. 105	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業及び子育て支援事業(子育てひろば)として園庭・施設等の開放(毎週火・木曜日)を行います。また、施設等の維持管理を行います。	62,349	62,942
146	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 107	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	9,698	8,213
147	行旅病人及び行旅死亡人取扱・墓地埋葬事業 社会福祉課 P. 108	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	847	634
148	住宅手当緊急特別措置事業 社会福祉課 P. 108	新規	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	8,612	0
149	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 108	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。 ・(見込)被保護世帯：460世帯、被保護人員：650人	1,181,727	949,299

4款 衛生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
150	一般事務費 健康増進課 P. 109	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・各種協議会負担金等	1,466	1,485
151	乳幼児医療対策事業 健康増進課 P. 110	継続	小学校就学前の乳幼児を対象に、医療費に要する保険診療の自己負担分の全部又は一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び乳幼児の保健対策の向上と健やかな子育ての支援をします。	129,186	141,864
152	子ども医療対策事業 健康増進課 P. 110	新規	小学校1～3年生の児童を対象に、医療費に要する保険診療の自己負担分の全部又は一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることで子育て支援をします。(所得制限有り)	15,990	0

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
153	検診事業 健康増進課 P. 111	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・治療及び予防を促します。また、肝炎ウイルス検診においては同日実施、集団実施により、受診者の利便性の向上を図ります。	96,233	92,785
154	感染症等予防接種事業 健康増進課 P. 111	継続	予防接種法に基づき、乳幼児及び高齢者等を対象に各種該当する予防接種を行い、感染症の流行を予防します。 新型インフルエンザについて、市民への情報提供をすると共に、感染予防対策を継続して取り組みます。	91,442	94,410
155	保健対策推進事業 健康増進課 P. 112	継続	健康づくり推進協議会、保健推進員活動を通じ、市民の健康・体力づくりに関する知識の普及、意識の高揚を図り、また、市民がいきいきと暮らすためのまちづくりを目指して、「健康よつかいどう21プラン」を推進します。	2,479	3,128
156	母子保健事業 健康増進課 P. 113	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。	86,633	99,077
157	成人保健事業 健康増進課 P. 114	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業、歯科相談事業等を行います。 心の健康に関する講演会、栄養・運動に関する講演会を開催し、市民の心身の健康保持増進に関する意識を高めます。	3,961	1,322
158	ことばの相談事業 健康増進課 P. 114	継続	こどものことばの発達について心配を抱える保護者に対して、相談や指導を行います。	617	1,114
159	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 115	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	2,994	3,144
160	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 115	継続	保健センターピラー内遮断機取替工事を行います。また、必要な物品の購入、施設の各種保守点検等の業務委託を行います。	22,219	21,696
161	一般管理費 健康増進課 P. 116	継続	日曜・祝日及び年末年始の夜間に市内医師会等の協力により急病診療所を開設し、第一次医療機関として急病患者に応急処置を行います。	6,972	7,055
162	一般事務費 環境政策課 P. 117	継続	課(環境衛生費)の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・事務用消耗品の購入、車検修繕料等	733	653
163	環境審議会運営費 環境政策課 P. 118	継続	環境保全、公害対策、環境施設(ごみ処理施設を除く。)等環境施策に関する重要事項を市長の諮問に応じ調査審議します。 ・委員15名、年2回開催予定	256	256
164	四街道駅前公衆トイレ管理運営事業 環境政策課 P. 118	継続	J R四街道駅前公衆トイレの管理を業者に委託するとともに、施設の修繕等を実施し、維持管理を行います。	3,897	3,973

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
165	畜犬事業 環境政策課 P. 118	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を増進するため、各種施策を行います。 ・畜犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,758	1,762
166	合併処理浄化槽促進事業 環境政策課 P. 119	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	13,126	9,332
167	衛生害虫駆除事業 環境政策課 P. 119	継続	公共施設内における利用者の安全確保のためスズメバチ等の駆除を行います。	132	132
168	環境美化推進事業 環境政策課 P. 119	継続	まちをきれいにする条例に基づく各種施策を行います。 ・放置自動車廃物判定委員会の開催及び廃物認定の告示 ・美化推進員に関する事務 ・環境美化表彰の実施等	5,467	893
169	葬祭組合負担金 環境政策課 P. 120	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金及び建設事業費負担金を支出します。	76,308	76,533
170	一般事務費 環境政策課 P. 120	継続	課（公害対策費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・環境白書の作成 ・協議会負担金等	828	1,040
171	騒音・振動測定事業 環境政策課 P. 121	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音や自動車騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。	45	110
172	公害調査測定事業 環境政策課 P. 121	継続	市内河川4ヵ所の河川水質調査による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査(市内8地点)による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定(市内4地点)による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	15,359	15,782
173	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P. 121	継続	土砂等の不法投棄等監視員(6名委嘱)の監視活動による通報及び警備会社へ不法投棄等監視業務を委託し、監視体制の強化に努めます。	2,681	3,584
174	自然環境保全事業 環境政策課 P. 122	継続	ホテルの自生地保護のための保全管理に努め、自然保護団体等及びこれらの団体と協働で自然保護に取り組む地権者への支援を行います。	141	651
175	生活排水対策事業 環境政策課 P. 122	継続	生活排水対策行政の推進、団体相互の情報交換、連携を図るため、全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会に負担金を支出します。	33	36
176	環境保全対策事業 環境政策課 P. 122	継続	環境保全指導員(2名)による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、雨水を再利用するための貯留施設の設置に対し補助金を交付します。	5,086	5,108

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 123	継続	現在汚染が確認されている物井地区の地下水汚染防止対策として、引き続き汚染機構解明調査委託等を行います。	6,045	7,949
178	一般管理費 廃棄物対策課 P. 123	継続	課（清掃総務費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・ごみ処理行政顧問の助言を受けるための委託料 ・全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加経費等	696	943
179	ごみ処理対策委員会事業 廃棄物対策課 P. 124	継続	学識経験者、市民の代表者、民間諸団体の推薦を受けた方々で組織されたごみ処理対策委員会に対し、ごみ処理施策に関する重要事項の審議を依頼し市政の効率運営の一助とします。	928	931
180	ごみ減量化推進事業 廃棄物対策課 P. 124	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体及び生ごみ処理容器等購入設置者に対して助成を行います。	17,128	17,607
181	一般事務費 クリーンセンター P. 125	継続	クリーンセンターの所掌事務に係る一般事務費です。 ・クリーンセンター運営協議会 年3回開催 委員12名 ・収集カレンダー、分別ガイドブック、違反ごみシール等の印刷製本	6,150	7,628
182	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 126	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	549,039	1,536,367
183	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 127	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	532,836	566,561
184	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 128	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	3,750	3,772
185	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 128	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春と秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と9月下旬に実施予定（千葉県体開催のため例年10月下旬実施の秋のゴミゼロ運動を9月に実施予定）	1,842	2,084
186	一般管理費 廃棄物対策課 P. 129	継続	課（施設建設費）の所掌事務に係る一般事務費です。廃棄物行政実務者研修会等への参加を通して、情報収集及び職員の実務能力向上に努めます。	264	409
187	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 129	継続	次期ごみ処理施設等用地の草刈や巡回警備を実施し、適正管理に努めます。	3,919	245,091
188	印旛衛生施設管理組合負担金 環境政策課 P. 130	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	86,549	86,316

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 130	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、道路側溝の泥の引き上げなど、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,020	1,156
190	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 130	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合の実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出します。	39,299	41,676

5款 農林水産業費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
191	一般事務費 農業委員会事務局 P. 131	継続	農業委員会事務局の所掌事務に係る一般事務費です。農業者年金業務、農地所有状況や賃貸借状況の把握、農地問題の仲介、国有地の管理、相続税の納税猶予等の現地確認及び証明書の交付、裁判所・法務局・税務署などからの照会に対するの現地確認、農地法違反の指導等を行います。	1,350	1,130
192	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 132	継続	農地法や農業委員会に関する法律等の関係法令に基づき、農地の売買・貸借・解約等の審査や農地転用申請についての審査のほかに耕作放棄地の把握・指導、委員会だよりの発行等を行います。	12,233	12,239
193	一般事務費 産業振興課 P. 133	継続	課（農業総務費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修会等への参加旅費・負担金 ・公用車の管理経費 ・農家組合長報償、各種協議会等負担金等	1,269	1,178
194	一般管理費 産業振興課 P. 133	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付及び経営改善等借り入れた資金への利子補給を行います。 ・水稲病害虫防除事業補助金 ・米消費拡大事業補助金 ・農業近代化資金・農業経営基盤強化資金利子補給金 等	2,815	2,882
195	市民農園事業 産業振興課 P. 134	継続	野菜や花などの栽培を通じて自然にふれあうとともに園芸に対する理解を深め、地域の活性化と遊休農地の利用促進を図るため、市民農園の貸出しを行います。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,346	3,349
196	水田農業構造改革対策事業 産業振興課 P. 134	継続	米を取り巻く環境の変化に対応し、需要に即応した米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図ります。 ・振興転作物等奨励補助金の交付 ・平成22年度産米の生産目標数量=757.4トン	2,100	2,175
197	ふるさとライフセンター管理運営事業 産業振興課 P. 135	継続	農産物加工の知識及び技術を習得する機会を市民に提供し、併せて食文化の伝承及び市民相互の交流を図ります。 ・ふるさとライフセンターの管理運営	405	413
198	市民農林業大学 産業振興課 P. 135	継続	市民に、農林業に対する理解と担い手の育成を図るため、基礎知識と管理技術習得の講習会を開催します。	329	350
199	特産品生産加工研究事業 産業振興課 P. 136	継続	千葉県が新たに開発した落花生の新品種（おおまさり）の栽培技術から加工方法等について研究し、商品化を目指します。	90	190

(農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	農産物集配事業 産業振興課 P.136	新規	学校給食等へ安心・安全な地場農産物を提供するため、JAに委託して地元の農産物を生産者から学校へ集配を行います。	2,586	0
201	一般管理費 産業振興課 P.136	継続	畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、生産農家への経営上の指導等ソフト面での支援を行います。	220	222
202	家畜伝染病予防事業 産業振興課 P.136	継続	畜産農家の家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。	922	939
203	一般管理費 産業振興課 P.137	継続	地域農業の発展及び農業用施設環境の向上のための事業を実施する各種団体に対して負担金及び補助金を支出します。	3,645	4,871
204	農業経営基盤強化促進対策事業 産業振興課 P.137	継続	認定農業者が農業経営改善計画を推進するために必要な施設・機械等の整備に対し補助を実施し、認定農業者の持続的かつ安定的な農業経営の確立を図ります。	1,353	151
205	農道整備事業 産業振興課 P.137	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の補修工事を行うとともに、破損個所の補修・砕石の配布を行います。	351	869
206	農地・水・環境保全向上対策事業 産業振興課 P.137	継続	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動(水路の江ざらい、草刈等)を行う活動組織を支援します。	1,402	1,402
207	印旛沼開発施設緊急改築事業 産業振興課 P.138	継続	印旛沼開発施設のうち、印旛機場、大和田機場、酒直機場について、独立行政法人水資源機構による各機場の設備の更新工事が平成20年度に完了し、総事業費215億円についての四街道市負担分(1.47%)の償還を行います。	210	187
208	一般管理費 産業振興課 P.138	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈推進事業、植林推進事業、森林機能強化対策事業の補助を行うとともに、農作物への被害を防ぐため有害鳥獣捕獲を行います。	1,400	1,403
209	保存樹木樹林等保存選定事業 産業振興課 P.139	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図るため、樹木・樹林等保存管理補助金の交付を行います。	215	218

6款 商工費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
210	一般事務費 産業振興課 P.139	継続	課(商工総務費)の所掌事務に係る一般事務費です。市内の農産物や工業製品の紹介と消費者との交流を図る産業まつりへの助成や、インターネットを活用し、市内及び近隣市町村の事業者からの求人に関する情報提供コーナーの運用を行います。	3,604	3,920

(商工費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	商工開発促進審議会 運営費 産業振興課 P. 140	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項に対する市長の付属機関の運営を行います。	137	137
212	一般事務費 産業振興課 P. 140	継続	商工業の振興・育成のため、各種団体が行う地域経済の活性化事業・中心市街地活性化事業等に対して補助を行います。 ・商工会補助金 ・商店街活性化事業補助金 ・中心市街地活性化事業補助金 等	11,137	11,637
213	中小企業資金融資事業 産業振興課 P. 140	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	74,720	74,523
214	一般事務費 産業振興課 P. 141	継続	観光事業の振興及び地元産業のPR活動などを支援します。吉岡「福星寺」のしだれ桜の観光用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地警備を行います。観光農園協会補助金等を支出します。	563	980
215	中央公園花見会場維持管理事業 産業振興課 P. 141	継続	四街道中央公園花見会場へのボンボリ等の設営・撤去及び会場清掃を行ない、市民の憩いの場を提供するとともに良好な維持管理を行います。	1,405	1,428
216	消費生活センター運営事業 産業振興課 P. 141	継続	多様化する消費生活相談に対してアドバイスや斡旋を行なうとともに、情報提供などにより消費者保護とトラブルの未然防止を図るため、消費生活センターの運営を行います。	10,311	5,823
217	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 142	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催、またモニター活動などをとおして消費者啓発を行います。	1,610	1,350
218	一般事務費 産業振興課 P. 143	継続	課（消費者対策費）の所管事務に係る事務用消耗品購入・事務連絡用旅費等の一般事務費です。	33	61

7 款 土木費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
219	一般事務費 建築課 P. 143	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 また、市内に存する木造住宅の「一般診断法」または「精密診断法」による耐震診断費及び耐震改修工事費の補助を行います。	7,501	9,971
220	地区計画建築審議会 運営費 建築課 P. 144	継続	地区計画の区域内における建築物について必要な事項を審議するため、審議会を設置し、建築基準法第68条の2第1項により定められた条例に規定する公益上必要な建築物の許可に関する事項、その他市長が必要と認める事項について調査審議するための運営費です。	44	44
221	営繕事務運営費 建築課 P. 145	継続	営繕事務事業に係る賃金、消耗品及び研修視察負担金等です。	1,957	1,994

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
222	一般事務費 道路管理課 P. 145	継続	道路維持管理事業の円滑な業務遂行のため必要な事務用及び事業用消耗品費、作業用等車両燃料費、用地交渉時等食糧費、車両等修繕料、道路賠償保険料、各種負担金です。	2,957	3,602
223	一般管理費 道路管理課 P. 146	継続	道路事業を円滑に推進するため、民有地の借上、買収用地の測量委託、道路通行の安全確保のための消耗品購入などに係る必要経費です。	2,370	2,561
224	四街道駅前広場管理 事業 道路管理課 P. 147	継続	四街道駅前広場を常に良好な環境に維持し、快適な利用を図ります。 ・四街道駅前広場噴水装置保守管理委託：点検、清掃 ・四街道駅前広場管理委託：清掃、樹木管理 ・四街道駅北口広場花壇植栽管理委託：植栽、高木剪定	3,902	3,902
225	放置自動車対策事業 道路管理課 P. 147	継続	市内道路用地等に放置してある自動車を道路安全、事故防止、環境美化のため保管場所へ移送を行います。 ・放置自動車の撤去及び処分委託	25	50
226	物井駅前広場管理 事業 道路管理課 P. 147	継続	物井駅周辺の狭隘道路の混雑解消、駅前広場の良好な環境を維持し、快適な利用を図ります。 ・物井駅前東側転回場設置による土地(635.76㎡)借上料 ・物井駅前広場植栽委託：植栽年2回	2,310	2,310
227	道路維持管理事業 道路管理課 P. 148	継続	舗装の老朽化による振動解消、破損による事故防止など道路の適正な維持管理のための工事等を行います。 ・富士見橋他3橋剥落防止対策 ・道路、排水施設等の応急処置用資材及び道路用地管理 ・除草、樹木伐採、街路樹管理、道路清掃委託等	332,984	353,266
228	排水溝整備事業 道路管理課 P. 148	継続	雨水対策のため、鹿放ヶ丘3号線の排水溝改修工事を行います。	2,700	62,046
229	排水溝維持管理事業 道路管理課 P. 148	継続	市道の既設側溝の維持管理のため、清掃を行います。 ・雨水排水ポンプ施設の維持管理	10,108	7,500
230	道路新設改良事業 道路整備課 P. 149	継続	国道等の整備拡充を促進するため、各種団体へ負担金を支出します。 ・関東国道協会 ・一般国道51号整備促進期成同盟等	148	150
231	道路新設改良事業 道路管理課 P. 149	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路改良及び舗装新設を行います。 ・大日中志津5号線他1路線の道路改良工事	12,040	57,441
232	排水路維持管理事業 道路管理課 P. 149	継続	第3排水路の維持管理のため、年1回の清掃を行います。	3,000	3,000
233	交通安全施設保守・ 整備事業 道路管理課 P. 149	継続	市内道路の円滑な交通確保と交通事故を防止するため、交通安全施設の新規整備、交換、再設置などを行います。 ・交通安全施設設置及び維持補修工事等	20,100	22,620

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
234	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P. 150	継続	J R 四街道駅及び J R 物井駅周辺に設置している駐車場、自転車駐車場の適正な維持管理を行います。 ・駐車場 3 箇所 ・自転車駐車場 11 箇所 ・施設維持管理、警備業務、登録業務、土地借上料、四輪及び二輪システム装置賃貸借等	60,557	65,749
235	放置自転車対策事業 道路管理課 P. 150	継続	駅周辺の放置禁止区域及び市内の放置自転車等を撤去し、通行の安全を確保するとともに美観保全に努めます。 ・放置自転車等の撤去 (70日) ・放置禁止区域の監視、指導 (95日) ・放置自転車の処分	13,981	14,032
236	一般事務費 道路管理課 P. 151	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図ります。 ・全国治水砂防協会千葉県支部への負担金	25	25
237	一般事務費 下水道課 P. 151	継続	河川に要する所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他 3 団体への負担金	93	135
238	手繰川維持管理事業 下水道課 P. 151	継続	準用河川上手繰川の維持管理のため、草刈を実施します。	2,829	1,877
239	一般事務費 都市計画課 P. 152	継続	課の所掌事務 (都市計画) に係る一般事務費です。 ・都市計画図 500 枚及び全図 500 枚の印刷 ・千葉県都市協会他各種団体の負担金	1,965	2,032
240	都市計画事務事業 都市計画課 P. 152	継続	都市計画審議会運営事業の円滑な推進に必要な経費です。 ・都市計画審議会委員 13 名 ・都市計画審議会会議開催予定年 2 回	208	208
241	一般事務費 都市整備課 P. 153	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・街づくり区画整理協会等負担金 ・研修視察負担金	341	427
242	四街道駅南側整備促進協議会運営費 都市整備課 P. 154	継続	J R 四街道駅南側周辺の市街地整備について公的団体の代表者、有識者等から構成されている協議会の運営費です。 (駅南側再開発事業、駅南口広場の整備について)	89	268
243	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P. 154	継続	J R 四街道駅南口駅前広場整備の具体化に伴い、再開発事業の方向性を準備組合で協議するとともに、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	301	319
244	鹿渡南部特定土地区画整理事業 都市整備課 P. 154	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金です。	43,882	228,555
245	成台中土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P. 155	継続	成台中土地区画整理事業に伴う旧ごみ処分場事業の負担金です。	122,100	130,000

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
246	一般事務費 道路整備課 P.155	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用図書等消耗品の購入 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	355	372
247	用地管理事業 道路整備課 P.155	継続	都市計画道路用地及び代替用地14,595㎡の草刈及び用地に植栽されている「サクラなどの木」44本の害虫駆除をそれぞれ年2回行います。	1,150	1,173
248	公共下水道事業特別 会計繰出金 下水道課 P.156	継続	公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	372,364	360,311
249	雨水幹線等維持管理 事業 下水道課 P.156	継続	四街道雨水幹線（水路）沿線の草刈を行います。また、水路壁等に損傷等を生じた場合の補修工事を行います。	1,002	1,002
250	四街道雨水幹線改修 事業 下水道課 P.156	継続	四街道雨水幹線の改修工事のために必要な用地の借り上げを行います。	4,094	105,006
251	一般事務費 都市計画課 P.157	継続	課の所掌事務（公園費）に係る一般事務費です。 ・公園関係図書等の消耗品の購入 ・全国都市公園整備促進協議会他2団体の負担金	462	519
252	都市公園維持管理 事業 都市計画課 P.157	継続	都市公園141カ所、都市緑地15カ所の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等の経費です。	156,119	167,650
253	緑化推進事業 都市計画課 P.158	継続	市民の森（栗山・物井）の維持管理及び公共空地等の緑化を図ります。 総合公園にて草花植栽等を市民参加で行います。 生垣を新たに設置する場合は、30,000円を限度として補助金を交付します。	1,972	1,779
254	一般事務費 都市計画課 P.159	継続	都市計画法に基づく開発行為許可申請に対する審査及び進達に係る一般事務経費です。 ・図書、法規追録等消耗品の購入 ・研修視察旅費	238	244
255	一般事務費 建築課 P.160	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	180	220
256	市営住宅管理運営 事業 建築課 P.160	継続	市営住宅入居者への適切な指導・助言をし、また住宅施設等の適正な保全、管理を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	14,971	17,215
257	市営住宅ストック総 合活用計画事業 建築課 P.161	継続	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の個別改善を計画的に整備します。 ・市営住宅ストック総合活用計画改定委託	3,000	12,940

8款 消防費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
258	消防業務運営事業 消防本部総務課 P. 161	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図るほか職員研修の実施により知識・技術の習得に努めます。 ・消防業務支援システム等保守委託 ・消防大学校入校(2名)、県消防学校入校(15名)等	20,822	28,054
259	消防業務啓発事業 消防本部総務課 P. 163	継続	消防出初式の挙行及び消防音楽隊の演奏活動を通じて、市民とのコミュニケーションを図ります。 また、消防資料館において、歴史ある消防機器を保存・公開することにより市民の防火意識の向上を図ります。	4,102	4,221
260	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 163	継続	消防庁舎の補修及び空調設備等の維持管理を適切に行います。 ・消防庁舎総合管理委託等 ・消防庁舎の補修並びに備品及び消耗品の購入	14,451	5,802
261	消防業務運営事業 消防本部予防課 P. 164	継続	消防用設備等・危険物規制・立入検査・火災原因調査等、予防業務の円滑な運営に必要な事務的経費です。 ・各種研修への参加 ・防火指導員による防火意識の普及	1,344	1,662
262	消防業務運営事業 消防本部警防課 P. 165	継続	職員の研修、車両管理、消耗品購入、署用備品購入等、業務の円滑な運営に必要な事務的経費です。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	13,536	15,807
263	消防業務啓発事業 消防本部警防課 P. 165	継続	救命講習会(普通Ⅰ、Ⅱ・上級)等を行います。 ・応急手当テキスト等の購入	330	338
264	消防業務運営事業 消防署 P. 166	継続	消防隊員、救急隊員、救助隊員及び通信指令員の教養及び訓練の充実を図り、消防水利の点検、各種資器材の点検整備と通信指令に係る設備の維持管理を行います。 ・除細動器等点検委託	5,623	5,839
265	消防業務啓発事業 消防署 P. 166	継続	救命講習会(普通Ⅰ、Ⅱ・上級)救急訓練等の指導を通じて、救命技術の普及による救命率の向上と、消防訓練を通じて防火意識の向上を図ります。 ・防火DVDの購入	151	277
266	消防施設等維持管理事業 消防署 P. 166	継続	消防署の衛生管理と施設管理を適正に行い、勤務環境の向上を図ります。また、消防緊急システム、気象観測機器等の維持管理を適切に行います。	3,036	4,059
267	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 167	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練・研修	33,841	34,574
268	消防団管理運営事業 消防本部警防課 P. 168	継続	消防団車両の出動態勢に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,939	3,973
269	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 168	継続	消防庁舎等の維持管理のため、改修工事等を実施します。	1,050	1,350

(消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
270	消防施設等整備事業 消防本部警防課 P. 169	継続	消火栓の新設・改修を行います。また、老朽化した防火水槽等の修理を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金 ・消防水利標識の購入	4,243	4,330
271	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 169	継続	緊急消防援助隊等への登録部隊が、出動する際に必要となる経費です。	677	609

9款 教育費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
272	教育委員会運営費 教育総務課 P. 170	継続	教育委員会会議、教育委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営による教育の向上に努めます。	3,849	3,927
273	一般事務費 教育総務課 P. 170	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 部内及び課内の管理、調整を行い、教育委員会内の円滑な行政運営に努めます。	11,129	14,838
274	教育広報作成事業 教育総務課 P. 172	継続	教育委員会の情報を市民の方々へ広くお知らせするため、年4回教育広報「つどい」を発行します。	926	926
275	学校用務員業務委託事業 教育総務課 P. 172	継続	行財政改革推進計画に基づき、小中学校用務員の定年退職等による欠員補充に当たり、順次、学校用務員業務を民間委託へ切り替えます。 ・現状 小学校5校及び中学校2校を民間委託 (平成22年度新規委託1校追加)	22,811	19,236
276	一般事務費 学校教育課 P. 172	継続	課(事務局費)の所掌事務に係る一般事務費です。 幼稚園補助金事務、児童生徒の転出入学・学齢簿整備に関する事務、入学通知・就学時健診通知等事務などの補助のために臨時職員を雇用します。	1,031	1,032
277	私立幼稚園補助事業 学校教育課 P. 172	継続	幼稚園設置者に対する助成(教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育補助金)、幼児の保護者に対する助成(就園奨励費補助金、就園児補助金、心身障害児補助金)、幼稚園協会に対する助成(幼稚園協会補助金)を行います。	171,627	156,173
278	一般事務費 学校教育課 P. 173	継続	課(教育研究指導費)の所掌事務に係る一般事務費です。 補充教員賃金、職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本費、修繕料、負担金補助及び交付金等です。	1,796	1,400
279	就学指導事業 学校教育課 P. 173	継続	児童生徒の適切な就学を目的として、各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会で審議します。	254	236
280	長期欠席児童生徒対策事業 学校教育課 P. 174	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。	5,525	5,636

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
281	外国語指導助手派遣 事業 学校教育課 P. 174	継続	A L T 5 人を各中学校に 1 人ずつ派遣し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。また、小学校へ外国語活動・クラブ活動等への派遣も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図っていきます。	32,060	22,595
282	教職員研修事業 学校教育課 P. 175	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。また、校内・校外での研修機会と学校教育推進のための各種事業を実施し、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	5,892	6,305
283	学区審議会事務費 学校教育課 P. 175	継続	現行の通学区域に課題が生じた際に通学区域の適正を図るため、教育委員会の諮問に応じて学区の指定について審議します。	222	222
284	社会科副読本作成事業 学校教育課 P. 175	継続	小学校 3・4 年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校に配布します。	1,806	1,806
285	スクールカウンセ ラー事業 学校教育課 P. 175	継続	臨床心理士の資格を持つ心理専門家を、スクールカウンセラーとして全中学校に配置し、生徒、教職員、保護者を対象に電話相談、来室相談を行います。	302	304
286	学校支援職員派遣事 業 学校教育課 P. 176	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、語学指導員、特別支援教育支援員を配置し、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	39,258	34,546
287	学校評議員事務費 学校教育課 P. 176	継続	社会福祉団体、自治会等関係者、保護者など様々な分野から各学校長が推薦した関係者を学校評議員として委嘱し、学期ごとに意見交換を行い、学校運営に活かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
288	学校支援地域本部事 業 学校教育課 P. 176	継続	学校を中心とした地域社会を見直し、地域に根ざした学校づくりを推進します。小中学校の各教科等で地域の協力を得て、地域力を生かした教育が、積極的に行われるよう、社会人の参加機会及び参加人数の拡大を図ります。	1,648	2,217
289	読書活動活性化支援 事業 学校教育課 P. 177	継続	学校図書館指導員を全小中学校に配置して、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動を推進します。	9,975	13,996
290	特別支援教育推進事 業 学校教育課 P. 177	継続	特別支援連携協議会を年 2 回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。	552	554
291	学力向上推進事業 学校教育課 P. 177	継続	児童生徒の国語力向上のために、国語教育アドバイザーを小中学校に派遣し、児童生徒への指導、教員への支援を行います。	819	1,638
292	教育ネットワーク基 盤整備事業 学校教育課 P. 177	継続	市内全小・中学校と教育委員会を専用回線によって結ぶ教育ネットワークについて、サーバを一元管理することでセキュリティに配慮した安全な環境を維持し、適正な運用の下で情報教育の充実を図ります。	10,741	6,392

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
293	校外研修事業 学校教育課 P. 178	継続	学校の各種事業に対するバスの借り上げを行います。 ・小学校3・4年生の社会科見学 ・特別支援学級の児童生徒の行事 ・市代表校が参加する印旛小中学校音楽発表会等	3,581	3,119
294	施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 179	継続	小学校12校の教育環境の維持・管理、改善を図り、教育施設の安全と良好な環境を確保します。	75,669	76,603
295	事務管理費 教育総務課 P. 180	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務・管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	41,416	41,804
296	施設管理費 教育総務課 P. 180	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料、賃借料、一般管理用備品購入費です。	96,894	98,353
297	進路指導事業 学校教育課 P. 181	継続	働く人々に密着し、仕事の一部を体験することで、その職種についての社会における役割を学ぶために、小学校6年生が「ゆめ・仕事びったり体験」学習を行い、市内小学校のキャリア教育が充実できるよう支援します。	168	168
298	学習教材整備事業 学校教育課 P. 181	継続	小学校12校の指導用消耗品、教材用消耗品の購入経費、教材用備品購入費、児童用図書購入経費及び教材用備品の修繕料です。	27,069	29,560
299	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P. 181	継続	児童の情報活用能力の育成及びコンピュータを活用したより充実した授業運営を行うためにコンピュータ機器の整備を行います。	17,988	14,865
300	児童派遣等助成事業 学校教育課 P. 182	継続	児童が各種競技会や音楽コンクールに参加した場合、交通費の一部を助成します。吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	355	466
301	児童就学助成事業 学校教育課 P. 182	継続	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として援助を行います。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、特別支援教育の振興を図ることを目的として援助を行います。	21,243	19,962
302	旭小学校建設事業 教育総務課 P. 182	継続	旭小学校建設事業の内、屋内運動場の改築工事等を行います。 ・旭小学校屋内運動場 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造平屋 865㎡	83,908	111,829
303	施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 183	継続	中学校5校の教育環境の維持・管理、改善を図り、教育施設の安全と良好な環境を確保します。	35,991	41,372
304	事務管理費 教育総務課 P. 183	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務・管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	22,542	23,509

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
305	施設管理費 教育総務課 P. 184	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料、賃借料、一般管理用備品購入費です。	53,451	53,768
306	進路指導事業 学校教育課 P. 185	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験学習等を行い、市内中学校の進路指導が充実できるよう支援します。	195	195
307	学習教材整備事業 学校教育課 P. 185	継続	中学校5校の指導用消耗品、教材用消耗品の購入経費、教材用備品購入費、生徒用図書購入費及び教材用備品の修繕料です。	14,337	17,129
308	生徒派遣等助成事業 学校教育課 P. 185	継続	生徒が部活動で各種大会に出場した場合、交通費を助成します。関東大会以上の出場者には、宿泊費の補助も併せて行います。また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の3/4を助成します。	5,338	5,333
309	生徒就学助成事業 学校教育課 P. 185	継続	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として援助を行います。また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、特別支援教育の振興を図ることを目的として援助を行います。	19,689	20,101
310	通学バス運行事業 学校教育課 P. 186	継続	鷹の台地区から旭中学校へ通学する生徒を対象に、短縮日課等で路線バスが運行されていない場合、臨時バスを運行します。	35	35
311	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P. 186	継続	生徒の情報活用能力の育成及びコンピュータを活用したより充実した授業運営を行うためにコンピュータ機器の整備を行います。	23,502	23,450
312	一般事務費 社会教育課 P. 187	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、事務用消耗品費、公用車の燃料費、車検代等です。	331	2,074
313	社会教育振興事業 社会教育課 P. 187	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の配置をするとともに、文化講演会や社会人権教育講座を開催します。	2,973	2,608
314	子育て学習事業 社会教育課 P. 188	継続	家庭教育の重要性を認識するための講座等を開催します。 また、中学校区ごとに、地域との連携を強化した、地域家庭教育学級を実施します。	917	725
315	青少年問題協議会事務費 社会教育課 P. 188	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の育成、指導についての推進を図るとともに、青少年健全育成意識の醸成のためのキャンペーンを実施します。	1,387	1,458
316	青少年教育振興事業 社会教育課 P. 189	継続	地域人材や青少年相談員と連携しながら、体験学習事業を実施し、青少年教育の振興に努めます。また、成人式実行委員会との共催により「新成人のつどい」を実施します。	4,467	3,472

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
317	市民芸術文化振興事業 社会教育課 P.190	継続	市民団体との共催による市民演劇公演や子どもミュージカルを実施します。 市民文化祭開催や市民芸術活動助成、市民ギャラリー利用等により学習成果の発表を支援し、市民が身近に芸術文化に親しむ機会を提供します。	7,400	11,580
318	小中学校開放事業 社会教育課 P.190	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、社会教育活動及び文化活動の場を提供します。	722	855
319	放課後子どもプラン推進事業 社会教育課 P.191	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,084
320	一般事務費 四街道公民館 P.191	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 施設の貸出等の業務及び一般庶務を行います。	1,227	1,573
321	管理運営事業 四街道公民館 P.192	継続	公民館の管理運営（システム警備・夜間業務など）及び施設備品維持（清掃・冷暖房機器保守など）を行います。 また、公民館事業の企画等を審議する公民館運営審議会について、会議（年2回）及び研修会の参加等を実施します。	14,866	16,633
322	主催事業運営費 四街道公民館 P.193	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を行います。 主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に各種講座を実施します。	2,030	2,151
323	一般事務費 千代田公民館 P.194	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、公用車の燃料費・車検代、印刷機・複写機使用料等です。	726	810
324	管理運営事業 千代田公民館 P.194	継続	公民館の維持管理運営・施設維持（清掃・敷地・冷暖房機保守点検など）、施設運営（施設貸出）を行います。	12,506	14,309
325	主催事業運営費 千代田公民館 P.195	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を行います。 主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に各種講座を実施します。	2,164	2,242
326	一般事務費 旭公民館 P.196	継続	公民館の所掌事務に関する一般事務費です。 職員旅費、公用車の燃料費・車検代、印刷機・複写機使用料等です。	738	1,084
327	管理運営事業 旭公民館 P.196	継続	公民館の維持管理運営・施設維持（清掃・敷地・冷暖房機保守点検など）、施設運営（施設貸出）を行います。	13,779	13,112
328	主催事業運営費 旭公民館 P.197	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を行います。 主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に各種講座を実施します。	1,957	2,063

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
329	一般事務費 視聴覚ライブラリー P.198	継続	視聴覚ライブラリーの所掌事務に係る一般事務費です。	259	354
330	主催事業運営費 視聴覚ライブラリー P.198	継続	パソコン自主学習事業を（毎週土曜日）行います。 文化センター大ホールで夏休み・冬休み親子映画会を行います。	745	756
331	視聴覚教材機材管理 整備事業 視聴覚ライブラリー P.199	継続	各種団体における活動の手助けとして、貸出用の視聴覚機材を整備しています。	181	1,181
332	一般事務費 図書館 P.199	継続	図書館の所掌事務に関する一般事務費です。	910	1,017
333	管理運営事業 図書館 P.200	継続	管理に必要な消耗品の購入、建物の修繕を行うとともに、施設管理を委託し、施設機能を安全に管理します。	6,571	8,469
334	資料管理整備事業 図書館 P.200	継続	図書館資料の充実を図り、市民サービスの向上に努めます。 また、電算システムにより効率よく資料管理を行います。	47,705	48,871
335	主催事業運営費 図書館 P.201	継続	主催講座を開催し、読書の普及活動に努めます。また、児童・生徒に読書習慣を身に付けてもらうため、読書感想文・感想画コンクールを実施します。	974	1,135
336	文化財保護管理事業 社会教育課 P.202	継続	地域の有形・無形及び民俗、記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市内文化財の調査研究や普及啓発を担うための人材を育成します。	3,250	3,671
337	埋蔵文化財発掘調査 事業 社会教育課 P.203	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 国庫・県補助事業により遺跡の確認等発掘調査を行います。	1,696	1,759
338	市史編さん事業 社会教育課 P.203	継続	市制施行30周年記念誌の刊行に向け原稿の執筆と取りまとめを行います。 市史関係資料の収集と保存に努めるとともに、市民有志の協力員による古文書整理事業を推進します。	4,230	5,822
339	生涯学習推進事業 社会教育課 P.204	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習推進協議会の開催、ガイドブックやリーフレットの発行、アシスト事業登録者研修会、市民大学講座を実施します。	2,273	2,497
340	一般事務費 青少年育成センター P.205	継続	青少年育成センターの所掌事務に係る一般事務費です。 ・青少年育成センター運営協議会 年2回開催 委員14名 ・千葉県青少年補導センター連絡協議会負担金等	887	1,817

(教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
341	管理運営事業 青少年育成センター P. 206	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な消耗品費、光熱水費に係る経費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備の委託に係る経費です。	1,283	1,292
342	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 206	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的に、青少年とその保護者等が対象の相談活動、青少年補導委員連絡協議会と連携した街頭補導活動、環境浄化活動、広報活動等を実施します。	8,843	9,414
343	一般事務費 スポーツ振興課 P. 207	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。消耗品の購入、職員旅費、公用車燃料費・車検代及び臨時職員賃金（庶務事務補助）です。	1,778	1,793
344	学校保健事業費 スポーツ振興課 P. 208	継続	学校保健安全法に基づき児童、生徒、教職員を対象に各種健康診断を実施し、疾病の早期発見、健康指導等により、健康の保持増進を図ります。	42,734	43,293
345	スポーツ振興事業 スポーツ振興課 P. 208	継続	各種スポーツ・レクリエーション教室、ガス灯ロードレース大会等を開催し、スポーツに親しむ機会の拡充を図ります。また、中学校5校に運動部活動の指導者を派遣します。	22,044	20,813
346	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 210	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	2,786	3,290
347	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 210	継続	総合公園体育館の維持補修工事、トレーニングルームのマシンの入替えを行います。総合公園体育館・多目的運動場・野球場及び温水プールの施設管理運営を指定管理者に委託します。	190,919	170,158
348	一般事務費 学校教育課 P. 212	継続	課（学校給食費）の所掌事務に係る一般事務費です。	158	360
349	学校給食管理運営事業 学校教育課 P. 212	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校6校（四街道小・中央小・四和小・みそら小・和良比小・吉岡小）及び中学校4校（四街道中・旭中・四街道西中・四街道北中）の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。	226,458	214,176
350	一般事務費 学校給食共同調理場 P. 213	継続	学校給食共同調理場の所掌事務に係る一般事務費です。消耗品の購入、通信運搬費、複写機使用料、公用車の燃料費・車検代等です。	1,206	1,184
351	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 214	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（旭小・山梨小）の学校給食を運営委託し、安全で安定した学校給食の供給に努めます。	67,046	71,765
352	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 214	継続	共同調理場の施設安全性及び衛生管理を高めるために、給食施設設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理に努めます。	8,316	8,643

10款 災害復旧費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
353	災害復旧事業 産業振興課 P.215	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
354	災害復旧事業 道路管理課 P.215	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

11款 公債費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
355	市債元金償還費 財政課 P.216	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 主な償還先は財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	1,683,063	1,554,910
356	市債利子等償還費 財政課 P.216	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	350,239	330,418

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 険	公共下水道 事 業	老人保 医 療	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 医 療	合 計
事業収入	0	0	0	10,458	0	0	2	0	10,460
保険税・保険料	2,705,498	0	0	0	0	798,042	0	553,790	4,057,330
支払基金等交付金	3,101,407	0	2	0	0	1,070,203	0	0	4,171,612
分担金及び負担金	0	31,762	0	20,458	0	0	0	0	52,220
使用料及び手数料	0	930,245	0	126	76,199	0	0	0	1,006,570
国庫支出金	1,752,142	67,500	1	0	0	658,058	0	0	2,477,701
県支出金	279,674	0	1	0	0	531,453	0	0	811,128
財産収入	1	100	0	0	0	1	0	0	102
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	379,932	375,923	2,193	44,958	0	684,395	127,497	95,746	1,710,644
繰越金	20,001	20,000	1	100	1	503	1	2,000	42,607
諸収入	6,045	70	2	0	0	45	0	1,864	8,026
市債	0	214,100	0	0	18,300	0	0	0	232,400
(合 計)	8,244,700	1,639,700	2,200	76,100	94,500	3,742,700	127,500	653,400	14,580,800
前年度予算額	8,065,700	1,731,300	2,130	80,300	197,100	3,391,700	215,700	612,700	14,296,630

【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 険	公共下水道 事 業	老人保 医 療	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 医 療	合 計
人件費	3,851	96,626	0	44,391	0	86,025	22,639	20,621	274,153
物件費	147,525	69,795	5	28,051	18,397	105,208	9,574	9,000	387,555
維持補修費	0	1,000	0	1,411	366	0	0	0	2,777
扶助費	0	0	195	0	0	10,848	0	0	11,043
補助費等	8,089,323	429,816	2,000	627	1,541	3,539,617	79	621,779	12,684,782
普通建設事業費	0	338,247	0	620	18,423	0	27,039	0	384,329
補助事業費	0	133,800	0	0	0	0	0	0	133,800
単独事業費	0	204,447	0	620	18,423	0	27,039	0	250,529
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,000	703,116	0	0	3,084	0	67,169	0	774,369
積立金	1	100	0	0	0	2	0	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	51,689	0	0	0	51,689
予備費	3,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	10,000
合 計	8,244,700	1,639,700	2,200	76,100	94,500	3,742,700	127,500	653,400	14,580,800
前年度予算額	8,065,700	1,731,300	2,130	80,300	197,100	3,391,700	215,700	612,700	14,296,630

【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区分	国民健康 保 険	公共下水道 事 業	老人保 健 療	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 療 養	合計
報酬	3,796	141	0	174	0	9,444	0	0	13,555
給料	0	44,226	0	20,743	0	34,291	9,673	9,594	118,527
職員手当等	0	30,766	0	12,564	0	25,848	6,765	6,298	82,241
共済費	55	21,493	0	10,968	0	17,146	6,201	4,729	60,592
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,252	1,200	0	3,146	0	10,557	0	0	20,155
報償費	0	900	0	0	0	1,516	0	0	2,416
旅費	158	46	0	154	0	870	33	4	1,265
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	4,473	4,488	0	15,902	438	1,329	371	638	27,639
消耗品費	2,131	319	0	6,416	26	929	184	50	10,055
燃料費	43	211	0	4,683	0	0	75	0	5,012
食糧費	0	8	0	116	46	4	17	0	191
印刷製本費	2,275	1,240	0	12	0	386	0	588	4,501
光熱水費	0	1,620	0	3,357	0	0	0	0	4,977
修繕料	24	1,090	0	1,250	366	0	95	0	2,825
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	0	68	0	10	0	0	78
役務費	41,881	1,532	5	7,491	93	22,606	0	2,983	76,591
通信運搬費	17,406	511	0	287	79	4,487	0	2,610	25,380
保管料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	24,475	846	5	7,052	14	17,796	0	373	50,561
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	175	0	152	0	323	0	0	650
委託料	94,129	97,743	0	2,242	18,232	66,637	9,140	3,611	291,734
使用料及び賃借料	1,632	7,776	0	189	0	2,828	30	1,764	14,219
工事請負費	0	282,578	0	620	0	0	0	0	283,198
原材料費	0	0	0	132	0	0	0	0	132
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	300	18,423	0	0	0	18,723
負担金補助及び交付金	8,081,322	422,650	0	5	0	3,537,275	18,709	619,679	12,679,640
扶助費	0	0	195	0	0	10,848	0	0	11,043
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	7,695	0	0	0	0	8,400	0	16,096
償還金利子及び割引料	9,000	703,366	2,000	1	4,270	503	67,169	2,100	788,409
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	0	0	2	0	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	12,000	0	469	355	0	9	0	12,833
繰出金	0	0	0	0	51,689	0	0	0	51,689
予備費	3,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	10,000
合計	8,244,700	1,639,700	2,200	76,100	94,500	3,742,700	127,500	653,400	14,580,800
前年度予算額	8,065,700	1,731,300	2,130	80,300	197,100	3,391,700	215,700	612,700	14,296,630

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 (見込)	22年度中増減見込額		22年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	113,489	41,308	26,573	30,323	1	29,300	1,024
印旛沼流域 下水道建設基金	244,098	200,026	196,820	193,863	100	3,559	190,404
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	420,198	491,345	593,160	703,499	2	85,249	618,252
四街道土地区画 整理事業基金	-	476,117	323,839	228,364	-	127,497	100,867
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	-	-	52,696	20,642	-	16,852	3,790
特別会計計	777,878	1,208,889	1,193,181	1,176,784	103	262,457	914,430

【市債】

(単位:千円)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 (見込)	22年度中増減見込額		22年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	7,951,851	7,761,274	7,475,164	7,210,482	328,700	482,257	7,056,925
公共下水道	5,636,689	5,120,895	5,079,747	5,029,935	308,100	244,098	5,093,937
流域下水道	2,288,162	2,115,979	1,994,057	1,873,187	2,600	120,559	1,755,228
特別措置分	27,000	52,000	72,200	87,440	18,000	8,320	97,120
下水道事業借換債	-	472,400	329,160	219,920	-	109,280	110,640
普通債	1,053,543	1,071,188	1,049,297	1,036,764	104,600	50,943	1,090,421
霊園整備事業	-	-	5,000	37,800	104,600	540	141,860
土地区画 整理事業	1,053,543	1,071,188	1,044,297	998,964	-	50,403	948,561
特別会計計	9,005,394	8,832,462	8,524,461	8,247,246	433,300	533,200	8,147,346

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 国保年金課 P. 245	継続	国民健康保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・被保険者証、高額療養費通知等の発送 ・レセプト電算処理、被保険者証作成等の委託	39,637	39,459
2	連合会負担金 国保年金課 P. 245	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,191	3,127
3	賦課徴税费 国保年金課 P. 246	継続	国民健康保険税を適正に賦課・徴収するための電算処理事務や各種通知、滞納者を管理するための電算処理事務及び収納活動を行います。	26,600	24,430
4	運営協議会費 国保年金課 P. 247	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
5	一般被保険者療養給付費 国保年金課 P. 247	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	4,789,084	4,479,938
6	退職被保険者等療養給付費 国保年金課 P. 247	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	265,749	451,530
7	一般被保険者療養費 国保年金課 P. 247	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	73,966	51,186
8	退職被保険者等療養費 国保年金課 P. 248	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	3,320	9,017
9	審査支払手数料 国保年金課 P. 248	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	21,837	20,384
10	高額療養費 国保年金課 P. 248	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	443,656	472,096
11	高額療養費 国保年金課 P. 248	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	24,957	61,477

(国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	高額療養費 国保年金課 P. 248	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	7,500	10,000
13	高額療養費 国保年金課 P. 249	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	750	1,000
14	移送費支給事業 国保年金課 P. 249	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
15	移送費支給事業 国保年金課 P. 249	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
16	出産育児一時金 国保年金課 P. 249	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	54,600	57,000
17	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 250	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	6,500	8,000
18	後期高齢者支援金 国保年金課 P. 250	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,176,896	985,522
19	後期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P. 250	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	163	156
20	前期高齢者納付金 国保年金課 P. 250	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	3,314	1,186
21	前期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P. 251	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	149	142
22	老人保健医療費拠出金 国保年金課 P. 251	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の前々年度精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	15,476	151,610
23	老人保健事務費拠出金 国保年金課 P. 251	継続	前々年度精算における老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	65	90

(国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	介護納付金事業 国保年金課 P.251	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料を負担します。	416,137	475,456
25	高額医療費共同事業 国保年金課 P.252	継続	高額医療費共同事業拠出金を千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	134,813	106,351
26	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P.252	継続	保険財政共同安定化事業拠出金を千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	650,931	570,357
27	その他共同事業 国保年金課 P.252	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
28	特定健康診査等事業 国保年金課 P.252	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健康づくりにとって望ましい行動変容を促すことを目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	55,436	57,989
29	保健事業費一般 国保年金課 P.253	継続	医療費の適正化を図るため、パンフレット作成・医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役だてるための人間ドック助成事業を行います。	17,689	15,913
30	基金積立 国保年金課 P.253	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
31	公債費 国保年金課 P.254	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
32	保険税還付事業 国保年金課 P.254	継続	過年度に賦課し納付された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	6,000	6,000
33	還付事業 国保年金課 P.254	継続	過年度に賦課し納付された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	1,000	1,000
34	償還金 国保年金課 P.254	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
35	延滞金 国保年金課 P.254	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払が遅れた場合に支払います。	1	1

公共下水道事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般事務費 下水道課 P. 269	継続	公共下水道事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や会議出席に要する旅費 ・日本下水道協会他5団体への負担金 ・消費税納付金	16,159	16,788
2	下水道運営審議会運営費 下水道課 P. 270	継続	下水道運営審議会の開催に要する経費です。 下水道事業受益者負担金や下水道使用料及びその他下水道事業に関して、必要に応じて審議を行います。	174	434
3	受益者負担金報奨金交付事業 下水道課 P. 270	継続	受益者負担金の賦課対象者が、受益者負担金を前納したときに、納付期数に応じた交付率により報奨金を交付します。	900	1,000
4	下水道使用料徴収事務 下水道課 P. 271	継続	下水道使用料徴収事務に関する事務費です。 ・コンビニエンスストア収納代行手数料 ・下水道使用料電算処理業務委託 ・四街道市上下水道料金等徴収事務負担金	48,270	48,466
5	下水道維持管理事業 下水道課 P. 271	継続	下水道施設の保守管理や下水道台帳の作成を行います。また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	452,329	444,996
6	下水道促進事業 下水道課 P. 271	継続	普及啓発を目的として、花見川終末処理場の見学会や啓発物品の配布を行います。また、供用開始後3年以内に、水洗便所に改造して公共下水道へ接続した者に対して助成金の交付を行います。	190	595
7	公共下水道整備事業 下水道課 P. 272	継続	事業期間の延伸による事業認可の変更業務を行います。また、下水道計画図を製作します。	3,350	0
8	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 273	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の汚水管の整備を行います。 ・汚水管 Φ200 L=542m	12,000	24,000
9	印旛沼流域下水道整備事業 下水道課 P. 273	継続	印旛沼流域下水道に対して、流域下水道の建設に要する費用の一部を負担します。	6,159	7,890
10	一般事務費 下水道課 P. 273	継続	印旛沼流域下水道建設基金へ資金運用で発生した利息を積み立てます。	100	0
11	浸水対策事業 下水道課 P. 273	継続	市街地の円滑な雨水排除を目的とした雨水幹線の整備を行います。 ・小名木雨水幹線築造工事 L=80m ・小名木雨水4号幹線築造工事 L=100m	286,468	365,465
12	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 274	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の雨水管の整備を行います。 ・雨水管 Φ250~500 L=346m	12,000	18,000

(公共下水道特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
13	災害復旧事業 下水道課 P.274	継続	災害時に損壊した下水道施設の復旧工事を行います。	1,000	1,000
14	公債費元金償還金 下水道課 P.274	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る元金の償還を行います。	482,257	473,382
15	公債費利子償還金 下水道課 P.274	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る利子の償還を行います。	220,859	232,322

老人保健医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	老人医療事務 国保年金課 P.295	継続	医療機関などでの診療費や薬代など、老人保健医療受給者を対象とした医療給付を行います。	100	1,000
2	老人医療事務 国保年金課 P.295	継続	高額医療費等、老人保健医療受給者を対象とした医療費の支給を行います。	95	1,000
3	老人医療事務 国保年金課 P.295	継続	保険医療機関等からの医療費請求についての審査と支払事務を委託し、その経費を手数料として支出します。	5	30
4	老人医療事務 国保年金課 P.295	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付が生じた場合に、その額を返還します。	2,000	100

障害者就労支援センター事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	管理運営事業 サンワーク P.305	継続	施設を円滑に運営するため、施設の管理・運営に関する事項を審議するための委員会開催経費として支出します。	197	197
2	一般事務費 サンワーク P.305	継続	サンワークの所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する旅費や消耗品等の購入 ・利用者の健康診断、施設の機械警備等の委託	3,083	2,678

(障害者就労支援センター事業特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
3	就労支援事業 サンワーク P. 306	継続	利用者の社会参加を図るための必要な就労訓練、生活指導等を行い、自立に向けての就労支援を図ります。科目は、 ・クリーニング科=布おむつの洗濯及び貸出 ・園芸科=原木栽培によるしいたけ栽培 ・軽作業科=点字名刺等作成 の3科目となっています。	27,603	27,801

霊園事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 327	継続	霊園の維持管理(指定管理事務を含む)、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	20,304	21,577
2	一般会計繰出金 環境政策課 P. 327	継続	霊園事業により生じた余剰金を一般会計に繰り出します。	51,689	48,037
3	市営霊園拡張整備事業 環境政策課 P. 328	継続	合葬式墓地(収蔵数約2,000体)の施設用備品を購入します。	18,423	126,361
4	公債費元金償還金 環境政策課 P. 328	新規	市債元金を償還します。	540	0
5	公債費利子償還金 環境政策課 P. 328	継続	市債利子を償還します。	2,544	125

介護保険特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 高齢者支援課 P. 341	継続	介護保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や旅費等 ・被保険者証、高額介護サービス費決定通知書等の発送 ・介護保険システム機器保守の委託	1,427	2,172
2	賦課徴収事務 高齢者支援課 P. 342	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	10,945	9,672
3	要介護等認定事務 高齢者支援課 P. 342	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	36,848	31,495

(介護保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	介護・介護予防サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P.343	継続	要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の9割を給付します。	3,398,291	3,064,972
5	特定入所者介護サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P.344	継続	低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	84,935	77,013
6	高額介護サービス等費給付事務 高齢者支援課 P.344	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	53,859	49,149
7	審査支払手数料事務 高齢者支援課 P.344	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,602	4,354
8	高齢者保健事業 高齢者支援課 P.344	継続	高齢者の健康保持・増進を図るため、生活機能評価を行い、特定高齢者を対象に通所型・訪問型介護予防事業を実施します。また、一般高齢者を対象に介護予防を目的とした介護予防教室や健康教育等を行います。	25,640	15,894
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P.345	継続	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核的拠点として地域包括支援センターの運営委託を行い、包括的支援事業等を行います。また、地域包括支援センター運営協議会を開催し、地域包括支援センター運営の公正・中立性を確保し、その円滑かつ適正な運営を図ります。	33,621	33,922
10	地域支援任意事業 高齢者支援課 P.345	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	11,284	10,634
11	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P.346	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	1,931	2,711
12	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P.346	継続	5名の相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行う橋渡し役を担っています。苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を目的とした事業です。	1,231	1,051
13	介護給付費準備基金積立金事業 高齢者支援課 P.347	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成21年度決算に基づいて算出します。	2	1
14	第1号被保険者保険料還付事務 高齢者支援課 P.347	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	500	500
15	償還事業 高齢者支援課 P.347	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成21年度決算に基づいて算出します。	3	3

土地区画整理事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	一般事務費 都市整備課 P. 365	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に係る一般事務費です。 ・図書購入、法規記録等消耗品の購入 ・車検費用 ・研修視察負担金	513	603
2	四街道都市核北土地 区画整理事業 都市整備課 P. 366	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に係る事業費です。 ・委託料 訴訟代理委託料、観測井戸水質分析委託料 ・負担金 電線共同溝工事負担金 ・補償費 電線共同溝連系施設移設補償	36,179	120,192
3	公債費元金償還金 都市整備課 P. 366	継続	平成12年度～平成17年度の借入分(一般公共事業債、一般 単独事業債)の元金の償還金です。	50,403	45,333
4	公債費利子償還金 都市整備課 P. 366	継続	平成12年度～平成20年度の借入分(一般公共事業債、一般 単独事業債)の利子の償還金です。	16,766	18,210

後期高齢者医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	一般管理費 国保年金課 P. 385	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に 要する経費を支出します。	1,495	2,934
2	徴収事務 国保年金課 P. 385	継続	被保険者の保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収によ り行うための経費を支出します。また、被保険者の保険料納 付の利便性の向上を図るため、コンビニ収納を行います。	7,505	7,307
3	後期高齢者医療広域 連合納付金 国保年金課 P. 386	継続	被保険者から徴収した保険料などを千葉県後期高齢者医療 広域連合に納付します。	619,679	580,230
4	保険料還付金 国保年金課 P. 386	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	1,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 386	継続	被保険者の過誤納となった保険料還付に際し加算金を支出 します。	100	100

IV. 預算編成方針等

平成22年度予算編成方針について

財 第 9 2 号

平成21年11月4日

1 国の動向と県内情勢

(1) 国の動向

国では、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在する経済情勢の中、「平成22年度予算編成方針」（平成21年9月29日閣議決定）に基づき、これまでの概算要求基準を廃止し、マニフェストに従い新規施策を実現するため、全ての予算を組み替え、ゼロベースで厳しく優先順位の見直しを行うこととし、概算要求を取りまとめました。

今後、厳しく精査されていく予算、地方財政対策や税制改正などの各種施策について十分な情報収集を行い、遺漏のない対応をしていく必要があります。

(2) 県内情勢

千葉県月例経済報告(平成21年10月22日発表)によると、県内の経済情勢は、鉱工業生産指数や新規自動車登録台数が前年同月比で増加する一方、大型小売店販売額や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少し、企業倒産件数が前年同月比で増加するなど、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、先行きについても、企業倒産件数が増加傾向にあり雇用情勢の悪化も懸念されています。

2 本市財政の現状と見通し

(1) 本市財政の現状

平成20年度普通会計決算では、実質単年度収支が赤字となり財政調整基金残高が大きく減少しました。これは、平成18年度、平成19年度に多額の財産収入及び諸収入があり財政調整基金等への積み立てができましたが、平成20年度においてはこれらの要因がなくなった一方、扶助費や繰出金が増加したためです。

また、財政健全化判断比率は、各指標とも早期健全化基準には達していないものの、実質公債費比率(平成20年度単年度)及び将来負担比率は増加しています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率も93.3%と、前年度より2.6ポイント悪化し、弾力的な財政運営がさらに困難になってきています。

(2) 今後の見通し

本年3月に策定した「四街道市中期財政見通し」のとおり、少子高齢化等の進展に伴い、市税収入が伸び悩む一方、扶助費をはじめとする義務的経費が増加するため、今後も財政調整基金を取り崩した予算編成を続けると、数年後には基金残高が枯渇するものと見込んでいます。

平成22年度は、歳入の根幹である市税収入の見込額は約107億円で、前年度を約3億円下回る一方、社会保障経費をはじめとする義務的経費は確実に前年度を上回る見込みです。

また、昨年秋の世界金融危機に端を発した景気後退や経済低迷、さらに政権交代による各種施策の推進等、本市財政への影響が懸念される状況が多くあることから情報収集と影響に対する適切な対応が必要です。

3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、持続可能な財政基盤を確立し、今後とも各種財政需要に的確に対応していくためには、経常的経費の更なる削減と市税を始めとする自主財源の確保に努め、限られた財源をより効果的な事業に重点配分することにより、計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

平成22年度予算は、行財政改革の一層の推進と事務事業ヒアリングの結果を踏まえた既存の事務事業の更なる精査と取捨選択により経常経費の徹底した削減を図るとともに、広告料収入など新たな財源を含め幅広く可能な財源確保に努め、市民にとって「あたたかい市政」を推進するため、より優先度の高い事業に重点的に配分することを基本として編成することとします。

以上の基本的な考え方を踏まえ、「平成22年度歳入歳出当初予算編成事務について(平成21年10月9日付け、財号外)」及び下記の各事項に留意の上、年間予算を見積もり要求することとします。

記

1 基本的事項

総計予算主義の原則に基づき、予定される全ての収入・支出を的確に積算し、通年予算として要求してください。したがって、年度途中の補正は、当初予算編成過程で特に協議されたもののほか、当初予算編成後の制度改正等、必要やむを得ないものに限るので、計上漏れのないよう注意してください。

- (1) このままの状況で推移すると、数年後には財政調整基金が枯渇すると見込まれる本市の財政状況を全職員が認識したうえで、持続可能な財政基盤を確立するため、行財政改革及び事務事業見直しを徹底し経常経費の削減になお一層努力するとともに、幅広く財源確保に努めること。
- (2) 事業の実施に必要な経費については、国・県の補助制度等を改めて精査の上、特定財源の確保に努め、一般財源の充当額を極力抑制すること。
- (3) 限られた一般財源を重点的に配分するため、市単独事業として継続している既存事業でも必要性や事業効果の低い事業は縮小・廃止を図るとともに、市民ニーズを的確に把握し、ニーズに即した効果的な事業の展開を図ること。
- (4) 市民参加と市民協働の機会拡充を図りながら、子育て支援策、環境保全策及び教育充実策等、市民本位の市政を実現するための施策展開を図ること。

2 歳入に関する事項

歳入については、過去の実績、平成21年度決算見込み、国・県の予算の動向、社会経済の動向等に留意し、適正かつ確実な収入を見込むものとし、少額の収入であっても漏れなく計上すること。

特に、国・県支出金は、様々な制度改正が想定されるため、その動向など情報収集に努め、趣旨・内容等を正確に把握・検証し、特定財源の確保に努めること。

- (1) 市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、口座振替等による納期内納付の促進、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。また、税負担の公平性を確保するため、滞納整理の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図ること。

市税以外の各種徴収金についても、各種制度の適正・公平な運営に資するため、滞納等の縮減に向けた取組を充実強化すること。

- (2) 使用料・手数料については、市民負担の公平の確保と受益者負担の適正化の観点から、関係法令、他市の状況等を勘案し、コストと比較して受益者の負担が著しく少ないものや、現在無料の行政サービスで受益者が限定されるものなどの見直しを図ること。

- (3) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理経費の削減を図ること。

また、広告事業の積極的な導入を図ること。

- (4) その他の歳入についても、本来受益者が負担すべきであるにもかかわらず、適切な負担を求めているものがないか精査をし、新たな財源の確保に努めること。

3 歳出に関する事項

経常経費のうち通常一般経費について、各部長等へ要求上限額を提示したので、部内で調整のうえ、その範囲内での予算要求としてください。その後、一件査定を行うこととします。

- (1) 全ての事務事業の必要性、緊急性、事業効果等を検証し、行政コストの縮減を図ること。イベント事業等については、実施時期、実施期間、実施内容等を精査し、簡素で効率的な運営に努め、事業費を極力抑制すること。
- (2) 基本計画に計上されている事業であっても、現状を踏まえ、事業内容、事業規模、実施時期等の見直しを行うこと。要求に当たっては、基本計画計上額を上限とするが、安易に上限額で要求することは厳に慎むこと。また、上限額を超える場合には、経営企画部政策推進課と協議の上、要求すること。

なお、計画的な事業執行及び効率的な財政運営を図るため、事業の実施計画を作成し、事業計画期間における予定事業費及び財源内訳を整理すること。

- (3) 施設の維持管理等の委託料については、行政サービスの低下を来たさないよう留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。また、調査、計画作成等の業務については、原則として職員自らが実施するものとし、委託料としての

要求は、高度に技術的、専門的な業務で外部委託が必要やむを得ないものに限ること。

- (4) 全ての補助金について、公益性、事業効果等の再検証を行い、既に役割を果たしたもや事業効果が薄れたものは廃止、縮減すること。各種団体への補助金については、当該団体の予算・決算、活動内容を精査し、必要性等を検証すること。

新規の補助制度については、原則として3年以内の終期を設定すること。また、既存の補助制度についても、終期の設定に努めること。

4 その他

- (1) 各種契約の方法は、競争入札によることを基本とし、随意契約事由の厳格な適用に努めること。また、従前、随意契約を行っている事業について、引き続き随意契約を予定する場合においても、必ず契約内容、仕様・設計内容等の見直しを行い、予算要求に反映させること。
- (2) 特別会計についても以上の方針と同一の基調に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計制度の本旨に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。

別紙

◆通常一般経費の各部配分額の算定基準

節・細節	予算科目名称	備 考
1	報酬	21年度当初予算額の100%
3	職員手当等 (時間外手当のみ)	人事課、21年度当初予算額の95% 調整結果を各科目へ計上
4	共済費	人事課、21年度当初予算額の100% 調整結果を各科目へ計上
7	賃金	
8	報償費	21年度当初予算額の90%
9	旅費	費用弁償は、21年度当初予算額の100% 普通旅費は、21年度当初予算額の90%
10	交際費	21年度当初予算額の100%
11-1	消耗品費	21年度当初予算額の98%
11-2	燃料費	21年度当初予算額の100%
11-3	食糧費	21年度当初予算額の95%
11-4	印刷製本費	21年度当初予算額の100%
11-5	光熱水費	21年度当初予算額の100%
11-6	修繕料	21年度当初予算額の100%
11-7	賄材料費	21年度当初予算額の100%
11-8	医薬材料費	21年度当初予算額の100%
12-1	通信運搬費	21年度当初予算額の100%
12-2	保管料	21年度当初予算額の100%
12-3	広告料	21年度当初予算額の100%
12-4	手数料	21年度当初予算額の95%
12-5	筆耕翻訳料	21年度当初予算額の100%
12-6	保険料	21年度当初予算額の100%
13	委託料	21年度当初予算額の98%
14	使用料及び賃借料	21年度当初予算額の100%
16	原材料費	21年度当初予算額の95%
19	負担金補助及び交付金	21年度当初予算額の100%
21	貸付金	21年度当初予算額の100%
22	補償、補てん及び賠償金	21年度当初予算額の100%
23	償還金、利子及び割引料	21年度当初予算額の100%
27	公課費	21年度当初予算額の100%

※ 義務的経費の積算に関連する経費は除く。

財 号 外
平成 2 2 年 1 月 2 0 日

各部長
教育長 様
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

平成 2 2 年度当初予算の編成について(通 知)

このことについて、小池市長から退職願が提出されたことに伴い、平成 2 2 年度当初予算の編成は、経常経費を中心とした通年予算としての骨格予算として編成することになりましたので通知します。

編成方法は、副市長復活査定を経て、通常予算として編成したのち、再度、骨格予算として編成しなおす予定です。

今後の通知等に留意のうえ、ご協力くださるようお願いいたします。

参 考

骨格予算編成に当たっての考え方

一般会計は、經常経費を中心とした通年予算としての骨格予算を編成したので、一部の継続事業等を除く政策経費の肉付けは、今後予定される補正予算の編成において、予算要求のうえ市長の判断を経て計上する。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の事業を行うため一般会計から独立した会計を設けるといふ特別会計制度の趣旨に照らし、例年通り通常予算として編成した。

【骨格予算に計上した経費】

- ・ 経費区分一覧表に基づく經常経費
- ・ 国体開催関連経費
- ・ 選挙執行経費
- ・ 統計調査経費
- ・ 臨時職員に係る経費
- ・ 政策経費のうち当初予算に計上が必要な経費
 - 継続実施が決定済みの経費
 - (継続費・債務負担行為設定済み、条例・要綱等制定済み、等)
 - 充当する財源のある経費
 - (国・県補助、国・県基金事業、その他団体からの助成内示済み、等)
 - 施設等の維持管理経費で緊急に対応が必要な経費
 - 4月1日契約が必要な経費
- ・ 性質上政策経費に分類している経常的な経費（工事、備品等）
 - (都市公園維持補修工事、道路維持工事、小中学校維持補修工事、教材備品、図書館図書購入費、等)

【骨格予算に計上しなかった経費】

- ・ 新規事業、事業拡充に関する経費
- ・ 政策的判断が必要な経費（継続実施、充当する財源がある経費も含む。）
- ・ 予算執行が7月以降で可能な経費